

第1章 都市の概況

1 富士吉田市の概況	1-1
1-1 自然的条件	1-1
1-2 歴史的条件	1-2
1-3 人口・世帯	1-4
1-4 産業	1-9
1-5 土地・建物の現況	1-16
1-6 市街化動向	1-18
1-7 交通体系	1-24
1-8 都市基盤	1-27
1-9 法規制	1-31
1-10 防災	1-33
1-11 財政	1-37
2 市民の都市づくりに係る課題認識と 望まれる方向性	1-38
2-1 市民意向調査の概要	1-38
2-2 調査結果の概要（抜粋）	1-38

第1章 都市の概況

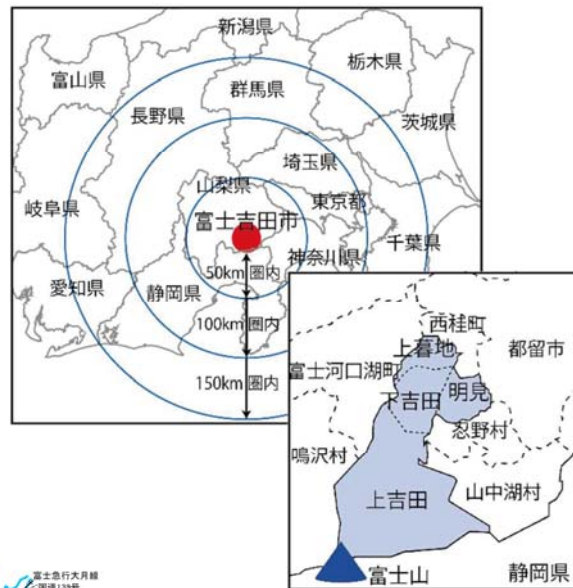
1 富士吉田市の概況

1-1 | 自然的条件

(1) 位置・地勢

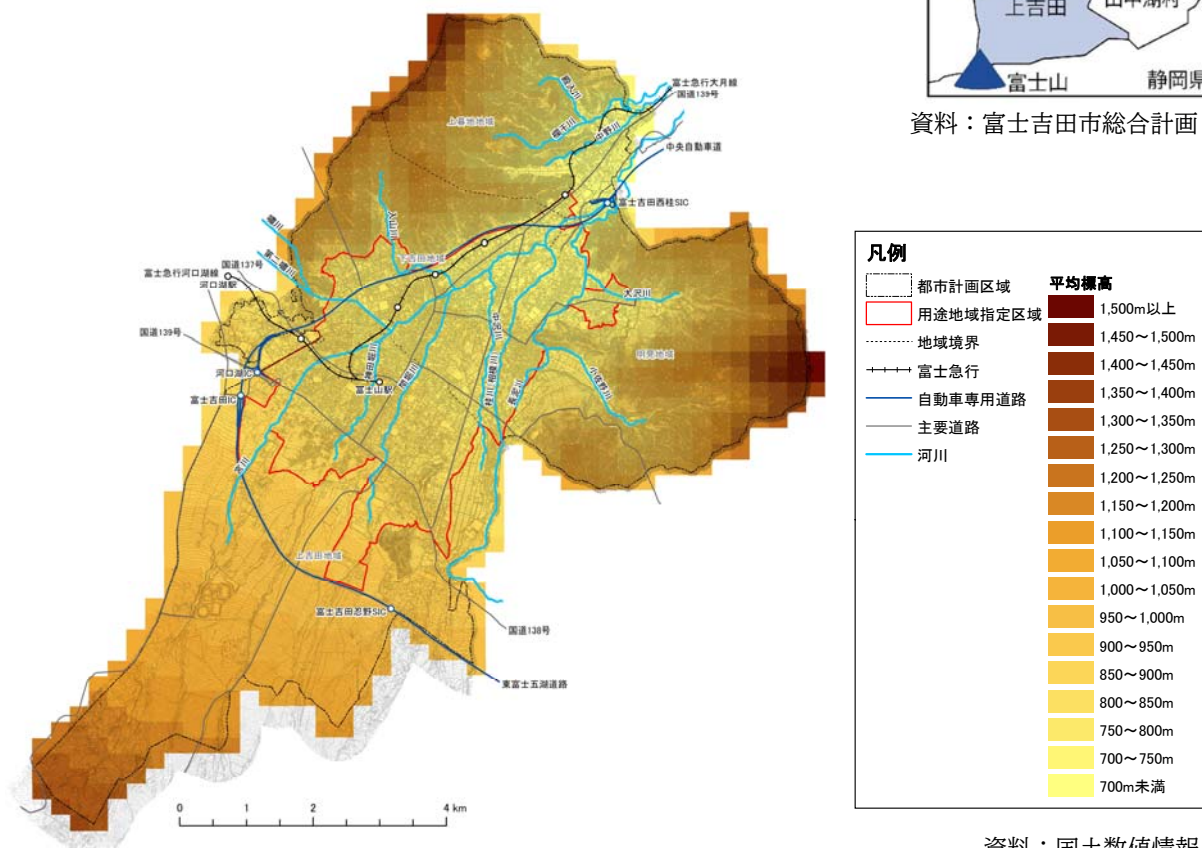
富士吉田市（以下、「本市」という。）は、山梨県の南東部に位置し、東京都心から約100km圏にあり、1市2町3村からなる富士北麓地域の中心的位置と役割を占めています。北は都留市、西桂町、東は忍野村、山中湖村、西は富士河口湖町、鳴沢村、南は静岡県小山町に接しており、総面積約121.74 km²、東西に約11km、南北に約23kmの広がりを持ち、標高650～900mの緩勾配地に市街地が展開しています。南には富士山を望み、その中腹から流出する水が集まってできた河川が、北の都留市、大月市方面へと流れています。

■富士吉田市の位置



資料：富士吉田市総合計画

■富士吉田市の地形



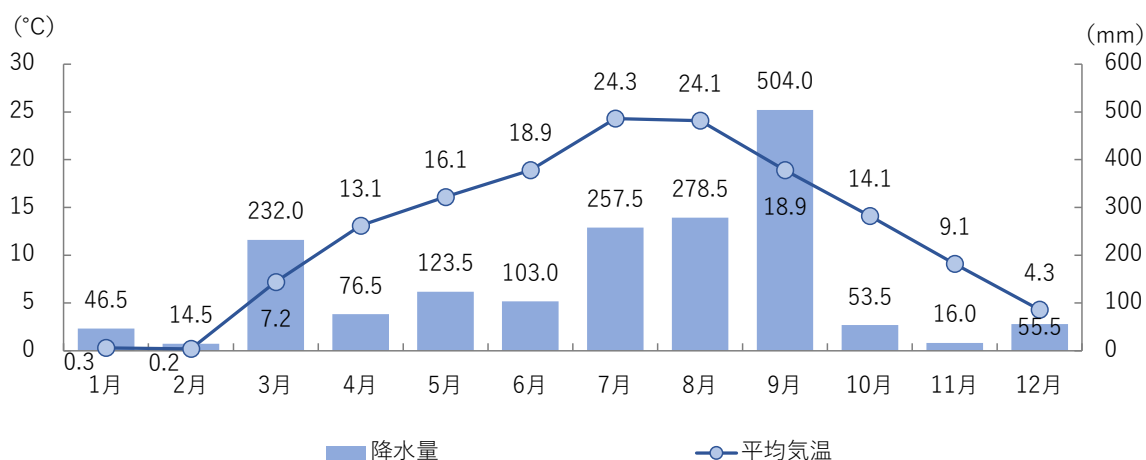
資料：国土数値情報

(2) 気候

本市の気候は、富士山麓に位置し標高が高いため、夏は涼しく、冬は南西の季節風の影響を受け寒い日の続く、典型的な寒冷地の気候を示しています。平成 30 年（2018 年）の年平均気温は約 12.6℃で、1 月と 2 月には平均気温が 0℃近くまで低下します。

また、年間降水量は 1,761mm で県内のなかでも降雨の多い地域です。月別降水量をみると、9 月が 504mm で最も多く、2 月が 14.5mm で最も少なくなっています。

■月別平均気温、年間降水量（平成 30 年（2018 年））



資料：統計ふじよしだ

1－2 | 歴史的条件

(1) 歴史・沿革

本市の発展の歴史は古く、霊峰富士とともに歩んできた歴史は民話や神話にも多く描かれてきました。平安時代の富士山の大噴火によって地形が変化し、上吉田、新屋、下吉田に住民が移住してきた後、平安・鎌倉・室町時代を経て発展し、江戸時代には甲州街道の支道、旧鎌倉往還の宿場町、北口本宮富士浅間神社の門前町、富士登山の吉田口として、富士北麓地域一帯の経済・文化・交通の中心地として発展してきました。明治に入ると、国の殖産興業政策の一環として甲斐絹織物業の機械化が定着し、活発な生産活動が行われました。

本市は、昭和 26 年に下吉田町、富士上吉田町、明見町が合併して誕生しました（当時の人口は約 36,500 人）。その後、昭和 35 年に西桂町上暮地地区を編入し、現在の市域に至っています。

(2) 文化財

本市の文化財の件数は、国指定が 15 件、国登録が 5 件、県指定が 12 件、市指定が 56 件となっています。

主な文化財としては、国の重要文化財に指定されている北口本宮富士浅間神社本殿や旧外川家住宅などがあり、数多くの文化財が市内各地に残されています。

また、平成 25 年（2013 年）に富士山が「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」として世界文化遺産に登録され、吉田口登山道、北口本宮富士浅間神社、御師住宅などが構成資産となっています。

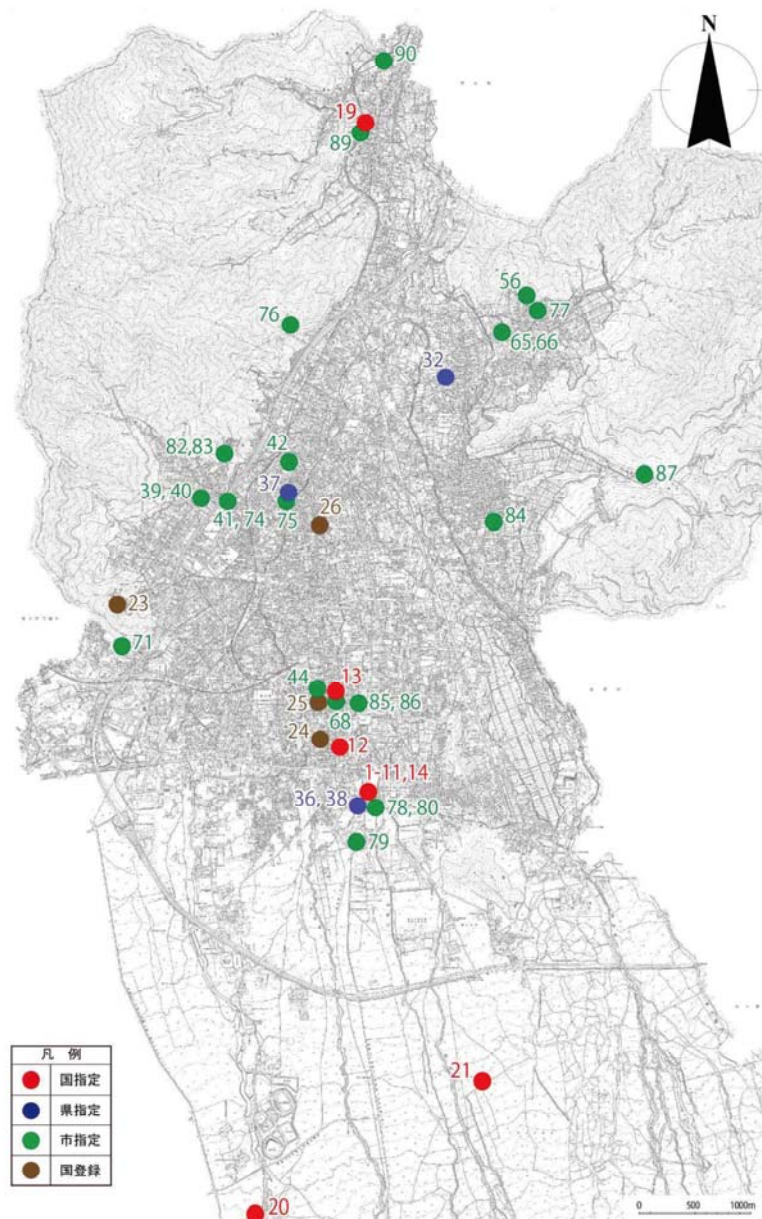
■文化財の数（令和4年（2022年）時点）

（件）

種別		国指定	国登録	県指定	市指定	合計
有形文化財	建造物	6	5	1	6	18
	絵画	-	-	-	10	10
	彫刻	-	-	2	1	3
	工芸品	1	-	2	6	9
	書跡・典籍・古文書	1	-	-	4	5
	考古資料	-	-	2	-	2
民俗文化財	有形	-	-	2	-	2
	無形	1	-	2	8	11
記念物	史跡	1	-	-	3	4
	名勝	1	-	-	1	2
	天然	4	-	1	17	22
合計		15	5	12	56	88

資料：富士吉田市教育委員会

■主な文化財の位置



資料：富士吉田市文化財保存活用地域計画

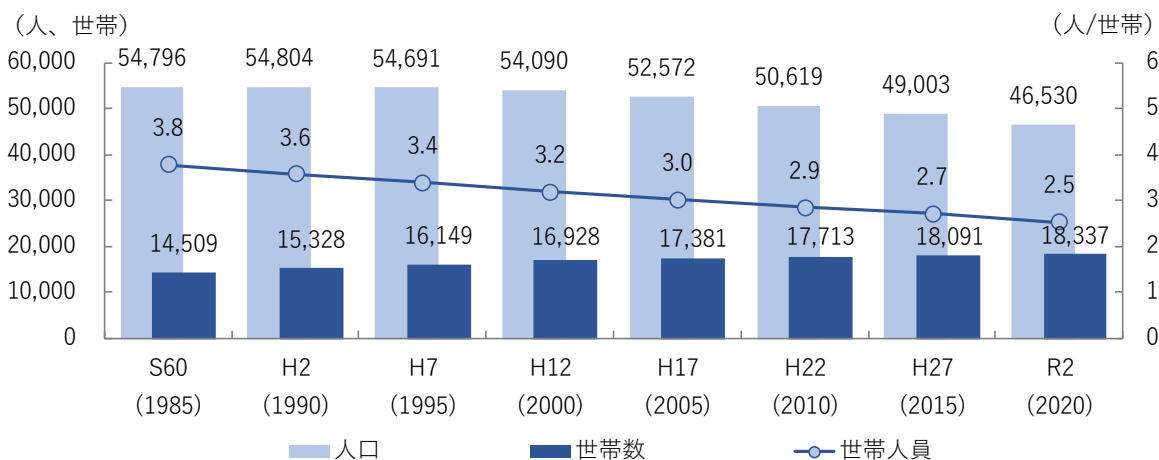
1-3 | 人口・世帯

(1) 人口・世帯数

①総人口・総世帯数

本市の人口は、平成2年（1990年）の54,804人をピークに減少が続いており、令和2年（2020年）時点で46,530人となっています。一方、世帯数は増加が続いており、令和2年（2020年）時点で18,337世帯となっています。世帯人員は、核家族化や高齢単身世帯の増加などに伴い、減少が続いており、昭和60年（1985年）の3.8人/世帯から令和2年（2020年）には2.5人/世帯にまで減少しています。

■総人口、世帯数の推移

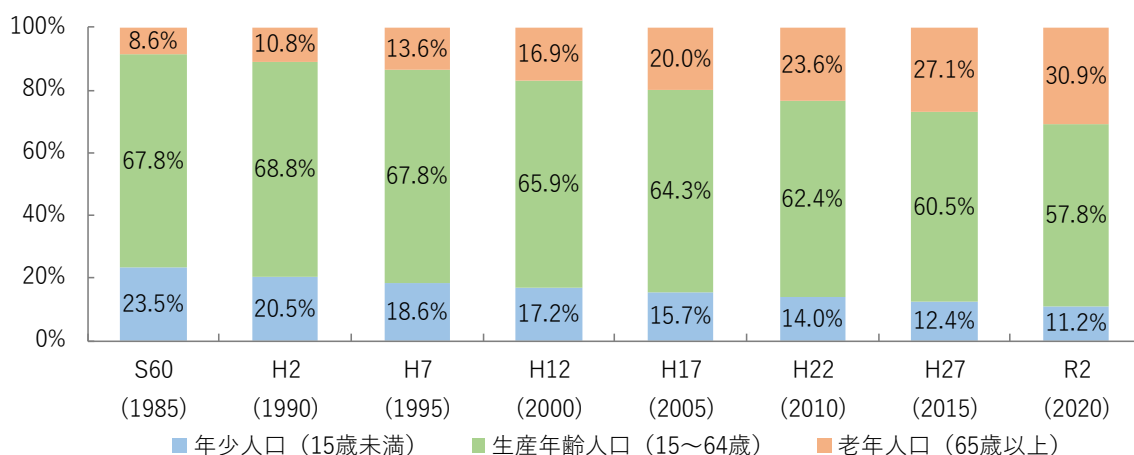


資料：国勢調査

②年齢別人口

年齢別人口の推移をみると、年少人口（15歳未満）は減少が続いており、令和2年（2020年）時点で5,088人（総人口の11.2%）となっています。生産年齢人口（15～64歳）は平成2年（1990年）以降減少が続いており、令和2年（2020年）時点で26,184人（総人口の57.8%）となっています。一方、老年人口（65歳以上）は増加が続いており、令和2年（2020年）時点で14,006人（総人口の30.9%）となっています。平成17年（2005年）には老年人口が年少人口を上回るなど、少子高齢化が進行しています。

■年齢3区分別人口構成比の推移



※年齢不詳を除く構成比

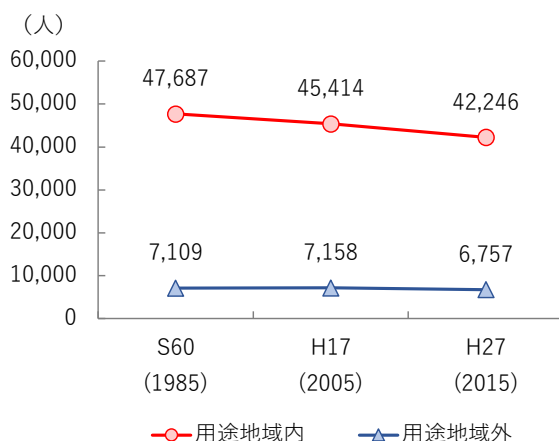
資料：国勢調査

③用途地域内・外の人口

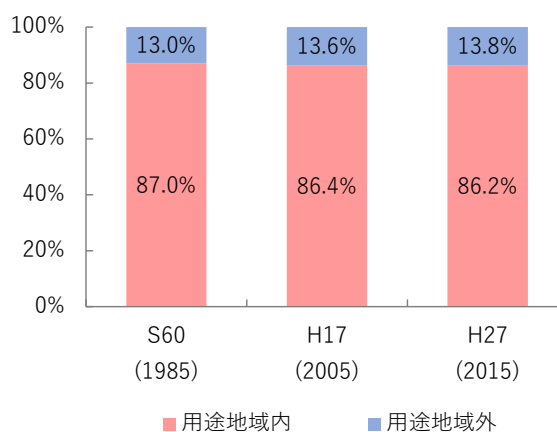
平成 27 年（2015 年）時点の用途地域内・外の人口をみると、用途地域内が 42,246 人（総人口の 86.2%）、用途地域外が 6,757 人（総人口の 13.8%）となっています。

また、昭和 60 年（1985 年）からの推移をみると、用途地域内・用途地域外ともに減少していますが、用途地域内が占める割合が減少するなど、用途地域内における人口減少が顕著になっています。

■用途地域内・外の人口の推移



■用途地域内・外の人口構成比の推移

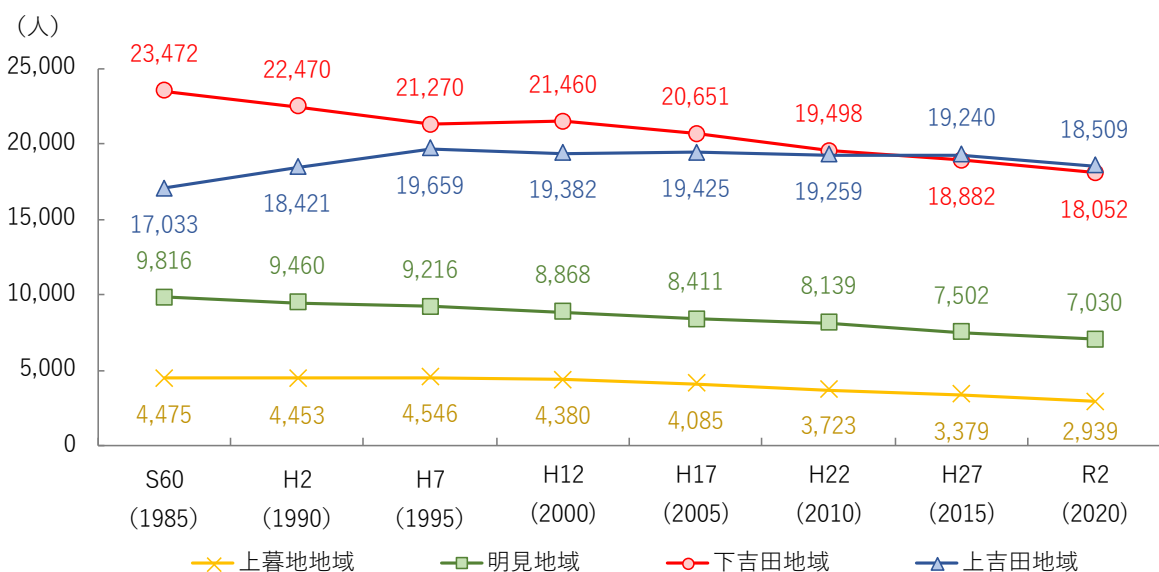


資料：国勢調査、令和元年度都市計画基礎調査

④地域別人口

本市の4地域（上暮地・明見・下吉田・上吉田）別の人口の推移をみると、上暮地地域と明見地域、中心市街地を含む下吉田地域の人口が減少傾向にあるなど、既成市街地の低密度化が進行しています。一方、上吉田地域は、平成 7 年（1995 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて概ね横ばいで推移していましたが、令和 2 年（2020 年）に減少しています。

■地域別人口の推移



資料：国勢調査

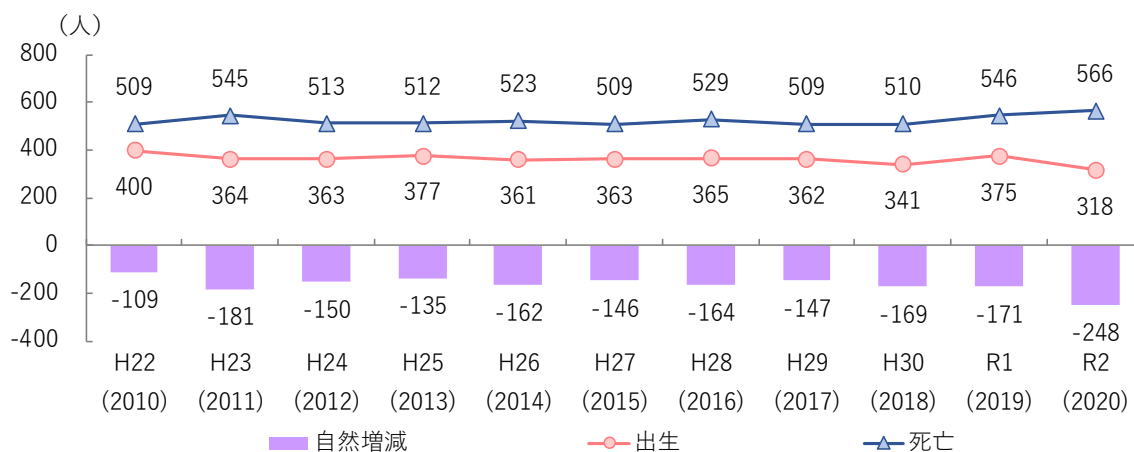
(2) 人口動態

① 自然増減・社会増減

本市の自然増減の推移をみると、平成 22 年（2010 年）以降自然減の状態が続いており、出生数の減少と死亡数の増加により、自然減の傾向が強まっています。

社会増減の推移をみると、平成 22 年（2010 年）以降社会減の状態が続いています。転入・転出ともに増加傾向にありますが、転出の方が増加のペースが速く、社会減の傾向が強まっています。

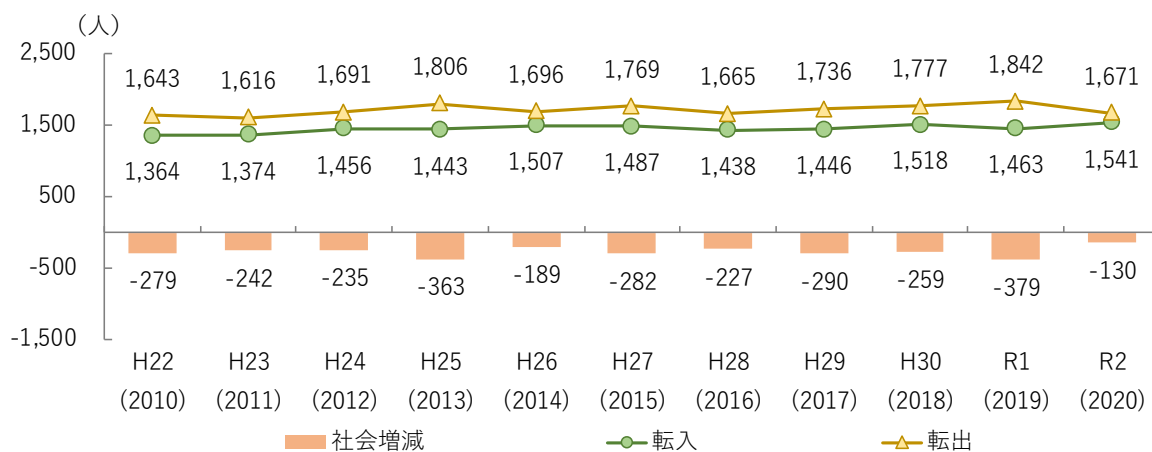
■ 自然増減の推移



※H21～24 は年度（各年 4/1～3/31）、H25～R2 は年（各年 1/1～12/31）の数値

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

■ 社会増減の推移



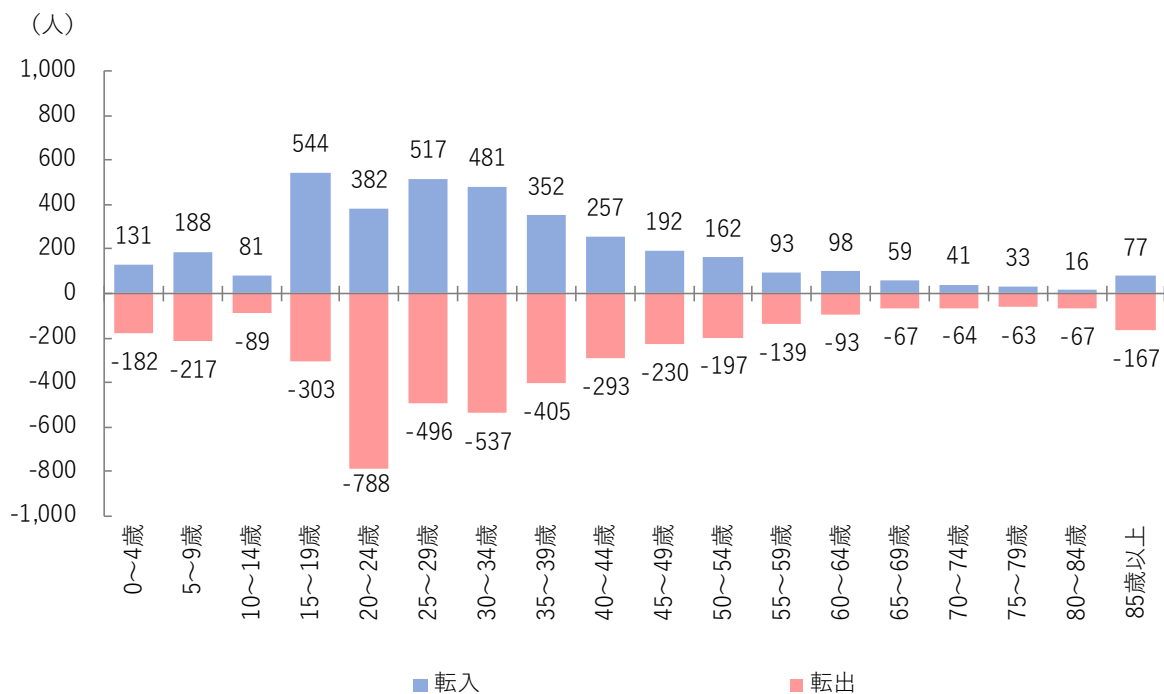
※H21～24 は年度（各年 4/1～3/31）、H25～R2 は年（各年 1/1～12/31）の数値

※社会増減はその他の増減を除く。

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

本市の平成27年（2015年）から令和2年（2020年）にかけての年齢別転入・転出状況を見ると、15～29歳の転入・転出が多く、進学や就職による他地域との移動が多くなっています。また、0～9歳と30～49歳の転出数が多く、子育て世代の他地域への流出が多い状況にあると推測されます。

■年齢別転入・転出状況（平成27年（2015年）～令和2年（2020年））

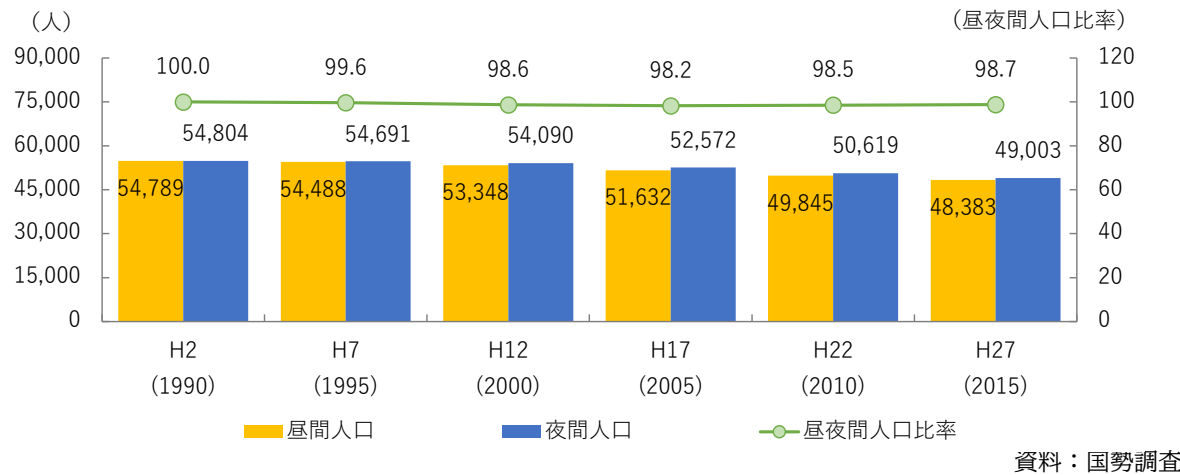


資料：国勢調査

②流入・流出人口

本市の昼夜間人口比率は、平成2年（1990年）時点では100でしたが、その後減少傾向となり、平成27年（2015年）時点では98.7と流出超過になっています。

■昼夜間人口、昼夜間人口比率の推移



本市の流入・流出人口の推移をみると、他都市から本市への流入人口は増加が続いており、平成27年（2015年）時点で8,378人となっています。流入元は、昭和60年（1985年）以降一貫して富士河口湖町が最も多くなっており、第2～5位も富士北麓地域などの周辺都市となっています。

また、本市から他都市への流出人口も増加傾向にあり、平成27年（2015年）時点で9,096人となっています。流出先は、流入元と同様に富士河口湖町が最も多く、次いで富士北麓地域などの周辺都市となっていますが、平成17年（2005年）以降、第5位に甲府市が入るなど、周辺地域以外に就業の場を求める傾向が強まっています。

■流入・流出人口の推移

	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)
流入人口 (人)	総数 6,882	総数 7,361	総数 7,462	総数 7,823	総数 8,010	総数 8,378
第1位	富士河口湖町 2,528	富士河口湖町 2,528	富士河口湖町 2,507	富士河口湖町 2,547	富士河口湖町 2,859	富士河口湖町 2,869
第2位	都留市 1,373	都留市 1,506	都留市 1,474	都留市 1,617	都留市 1,482	都留市 1,525
第3位	忍野村 675	忍野村 857	忍野村 972	忍野村 918	忍野村 875	忍野村 957
第4位	西桂町 545	西桂町 628	西桂町 609	西桂町 670	西桂町 714	西桂町 672
第5位	山中湖村 400	山中湖村 375	山中湖村 448	山中湖村 431	山中湖村 468	山中湖村 423
流出人口 (人)	総数 6,834	総数 7,581	総数 8,198	総数 8,780	総数 9,108	総数 9,096
第1位	富士河口湖町 2,408	富士河口湖町 2,613	富士河口湖町 2,807	富士河口湖町 3,168	富士河口湖町 3,200	富士河口湖町 3,181
第2位	忍野村 1,123	忍野村 993	忍野村 1,226	忍野村 1,458	忍野村 1,432	忍野村 1,779
第3位	都留市 900	都留市 969	都留市 1,033	都留市 925	都留市 1,042	都留市 1,029
第4位	山中湖村 594	山中湖村 725	山中湖村 705	山中湖村 683	山中湖村 657	山中湖村 655
第5位	鳴沢村 344	鳴沢村 440	鳴沢村 450	甲府市 527	甲府市 479	甲府市 475

※H2～H12の富士河口湖町には、編入した上九一色村南部地区の値を含まない。

資料：国勢調査

1-4 | 産業

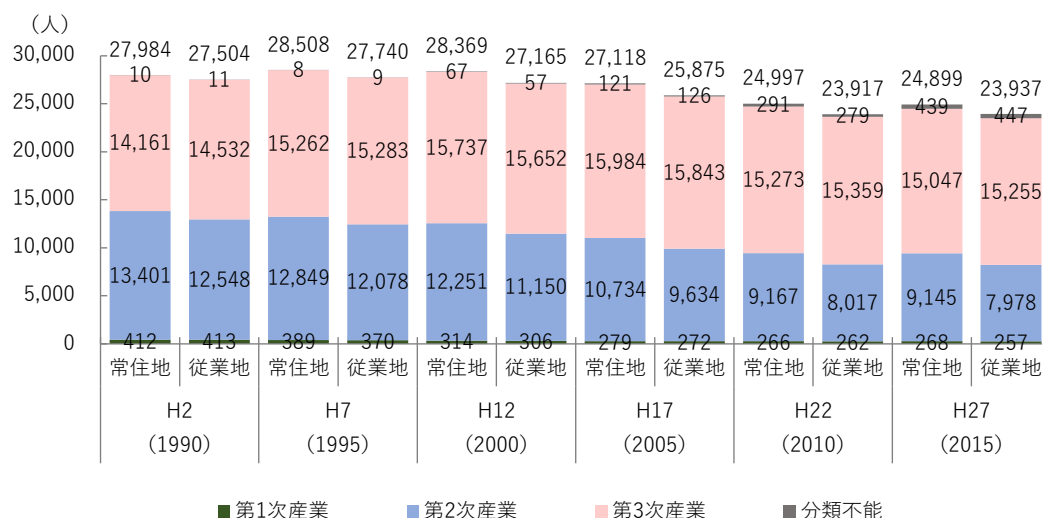
(1) 産業

① 就業人口

本市の産業別就業人口は、常住地就業人口（本市に居住する就業者の人口）、従業地就業人口（本市で従業する就業者の人口）ともに、平成7年（1995年）をピークに減少傾向にあります。

産業別の構成比及び推移をみると、第1次産業の割合は約1%と非常に少なく、就業人口も減少傾向にあります。第2次産業の割合は、平成2年（1990年）時点では全体の4割以上を占めていましたが、平成27年（2015年）には約3割にまで減少しており、就業人口も減少傾向にあります。一方、第3次産業の割合は、平成2年（1990年）時点の約5割から平成27年（2015年）には6割以上に増加していますが、就業人口は平成17年（2005年）をピークに減少傾向にあります。

■ 産業別就業人口の推移



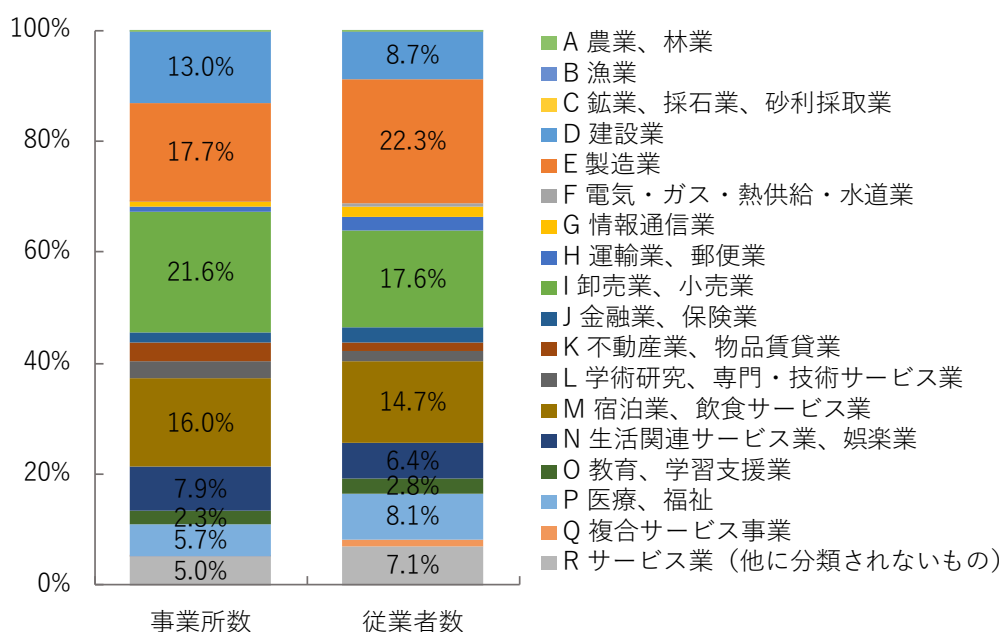
資料：国勢調査

②事業所・従業者

平成 28 年（2016 年）の産業大分類別事業所数の構成比をみると、「卸売業、小売業」が 21.6%で最も多く、次いで「製造業」（17.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（16.0%）の順となっています。また、産業大分類別従業者数の構成比をみると、「製造業」が 22.3%で最も多く、次いで「卸売業、小売業」（17.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」（14.7%）の順となっています。

事業所数・従業者数ともに、「製造業」や「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が多く、これらが本市の基幹産業となっています。

■産業大分類別事業所数・従業者数（平成28年（2016年））



資料：平成 28 年経済センサス活動調査

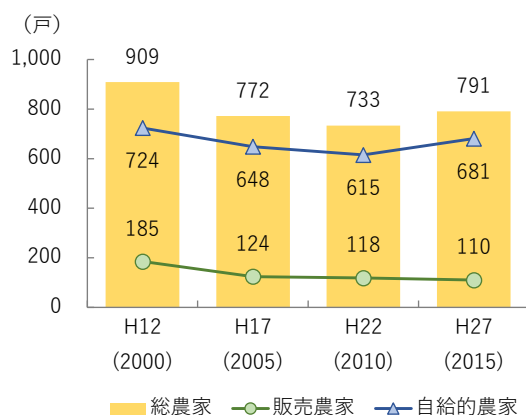
(2) 農業

本市の農家数は、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて増加していますが、長期的には減少傾向にあります。農家の種類別にみると、販売農家は減少が続いていますが、自給的農家は平成 27 年（2015 年）時点で平成 17 年（2005 年）より多くなっています。

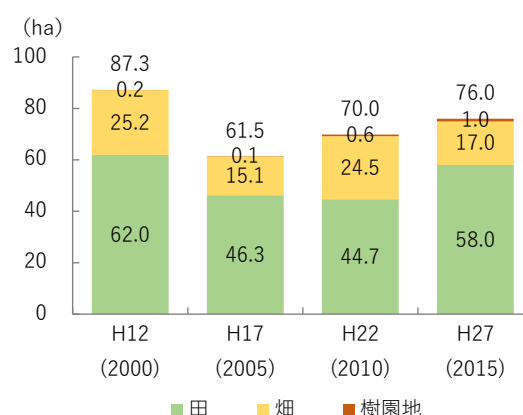
経営耕地面積は田が約 8 割を占めています。平成 17 年（2005 年）以降増加傾向にあるなど、農地の集積・集約化等による経営規模の拡大が進んでいると推測されます。

耕作放棄地は増加が続いており、平成 27 年（2015 年）時点で 136ha と平成 12 年（2000 年）の約 2.7 倍となっています。

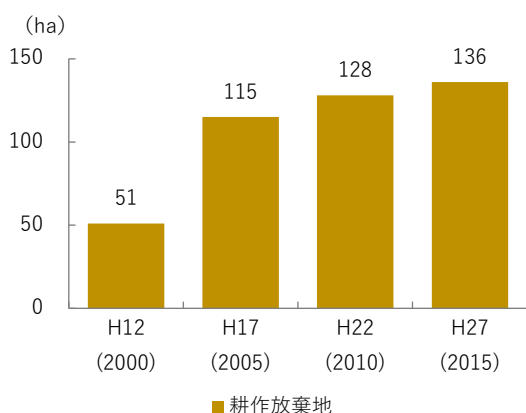
■農家数の推移



■経営耕地面積の推移 (販売農家)



■耕作放棄地面積の推移

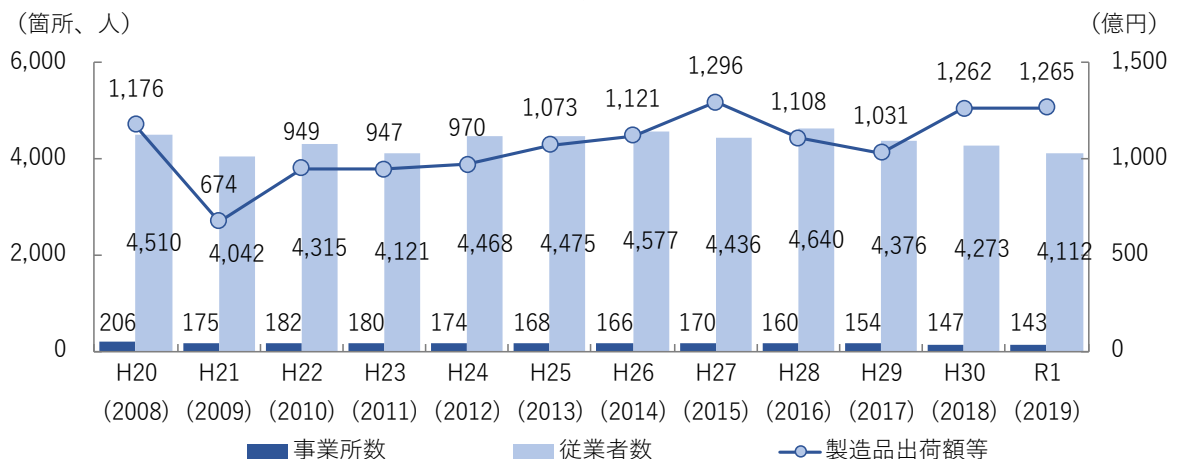


資料：農林業センサス

(3) 工業

本市の工業の推移をみると、事業所数は減少傾向にあり、令和元年（2019年）時点で143箇所となっています。従業者数は増減を繰り返していますが、長期的には減少傾向にあり、令和元年（2019年）時点で4,112人となっています。一方、製造品出荷額等は平成21年（2009年）に大きく減少しましたが、その後は増加傾向にあり、令和元年（2019年）時点で1,265億円となっています。

■事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

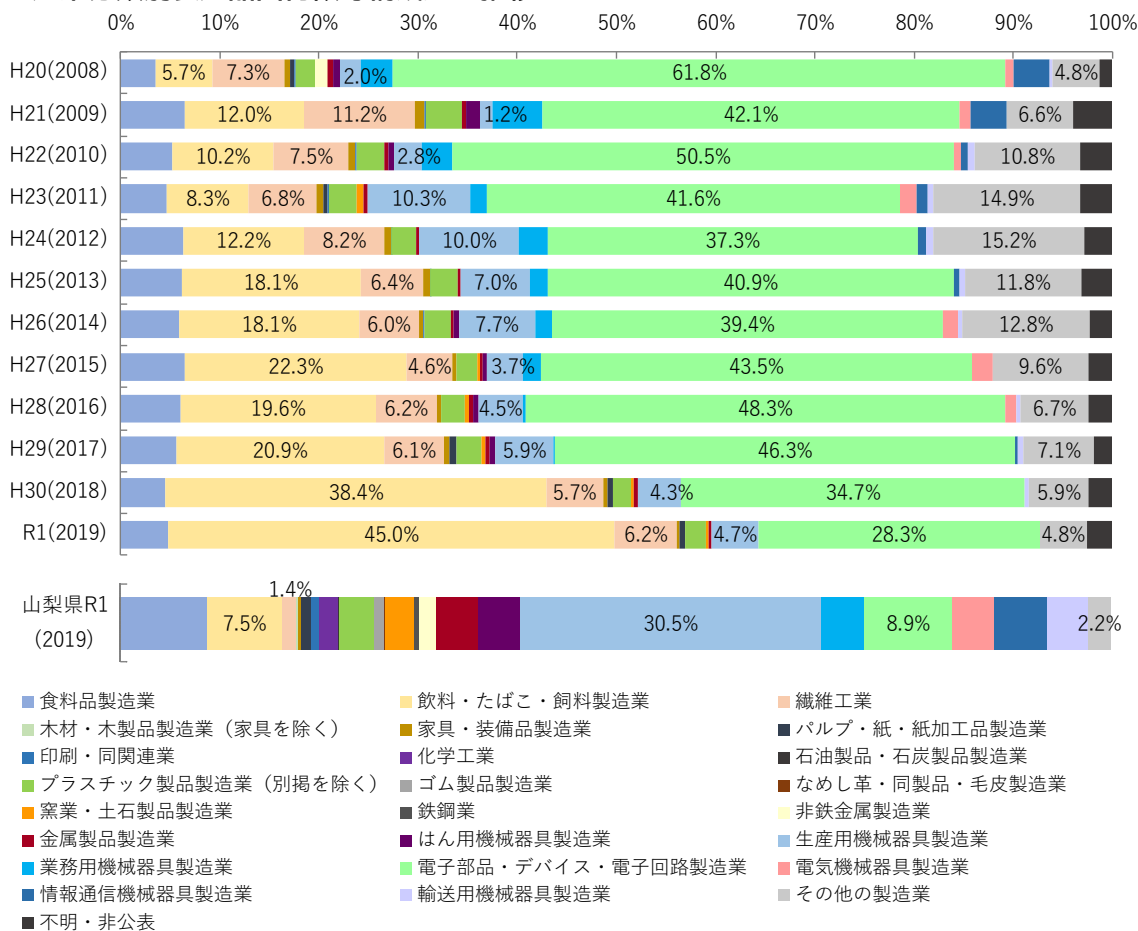


資料：工業統計調査、経済センサス活動調査

産業分類別製造品出荷額等構成比の推移をみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の割合が最も多い状態が続いていましたが、平成 30 年（2018 年）以降は、「飲料・たばこ・飼料製造業」の割合が最も多くなっています。

また、令和元年（2019 年）時点の山梨県全体と比較すると、本市では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」や「飲料・たばこ・飼料製造業」、「繊維工業」の割合が山梨県全体に比べて非常に多く、これらの産業が本市の製造業の特色となっています。

■産業分類別製造品出荷額等構成比の推移

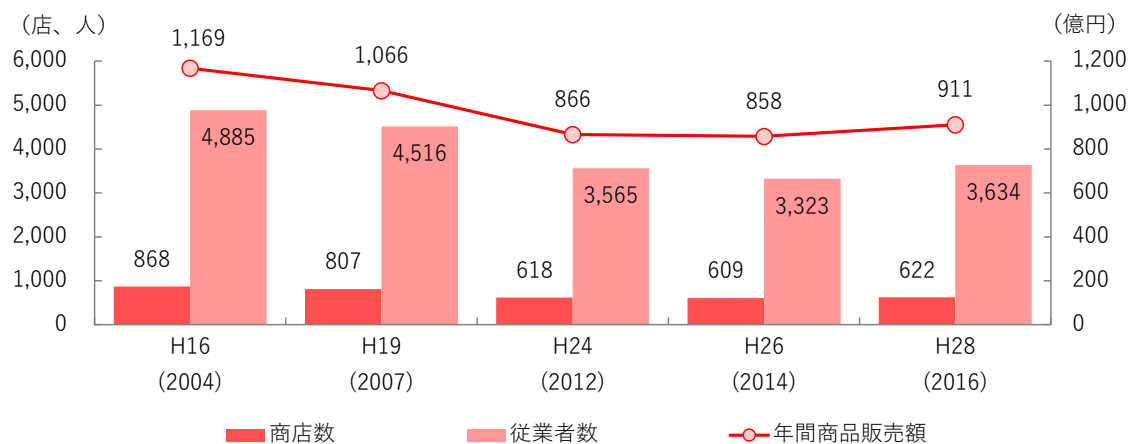


資料：工業統計調査、経済センサス活動調査

(4) 商業

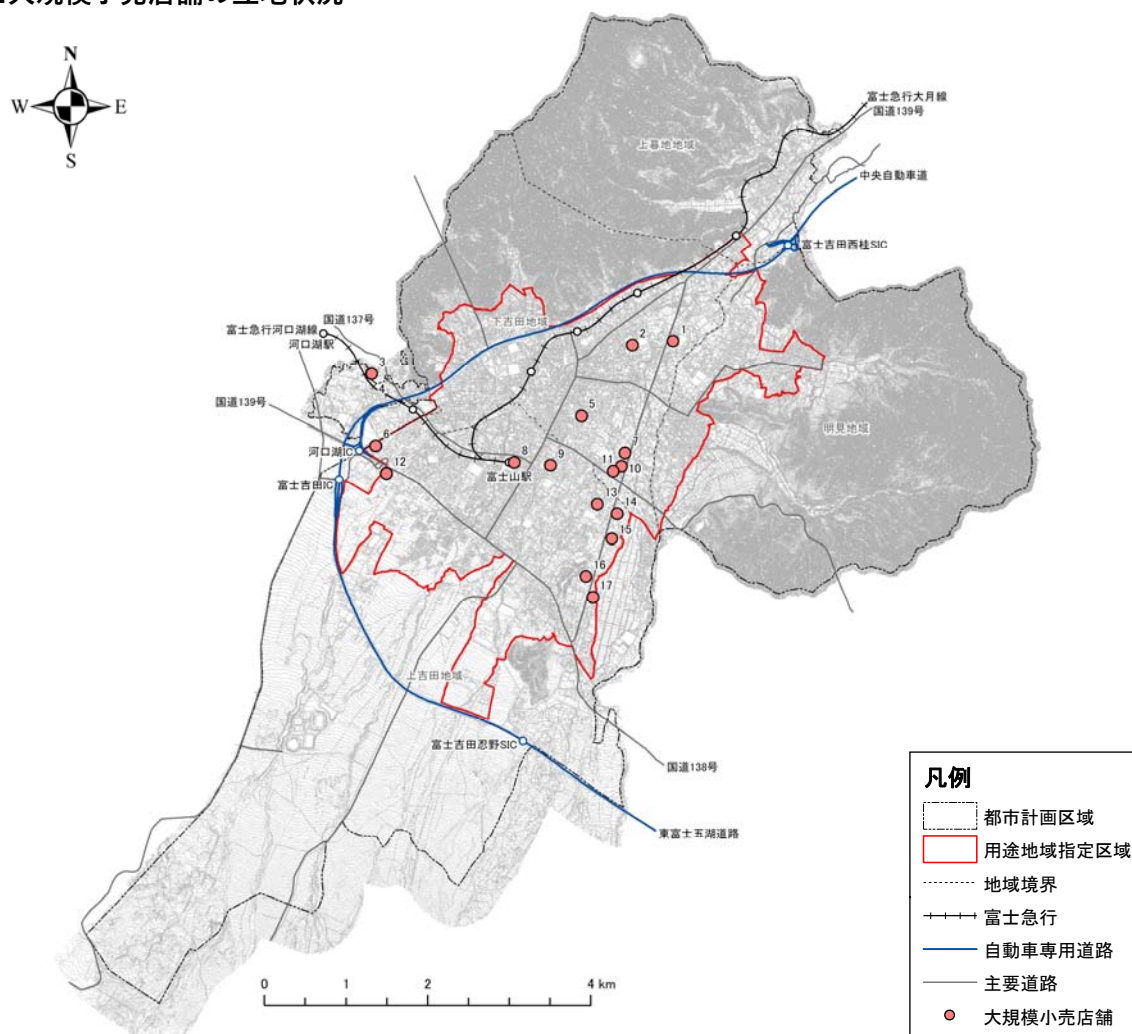
本市の商業の推移をみると、商店数、従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向にあり、平成28年（2016年）時点で商店数が622店、従業者数が3,634人、年間商品販売額が911億円となっています。

■商店数、従業者数、年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査、経済センサス活動調査

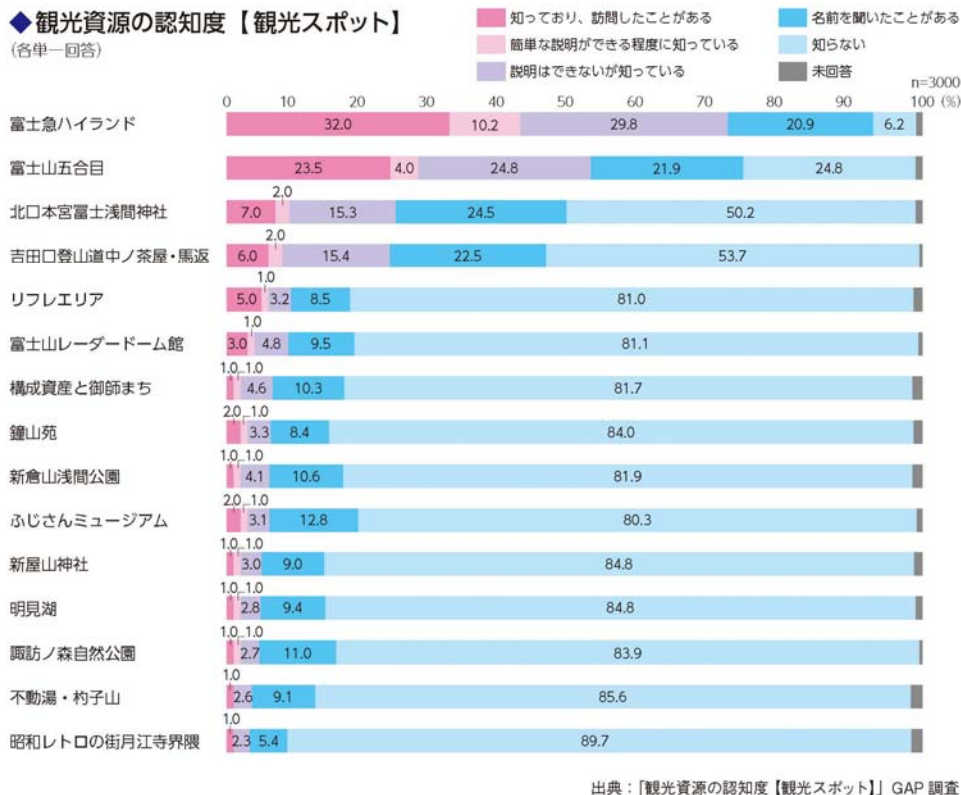
■大規模小売店舗の立地状況



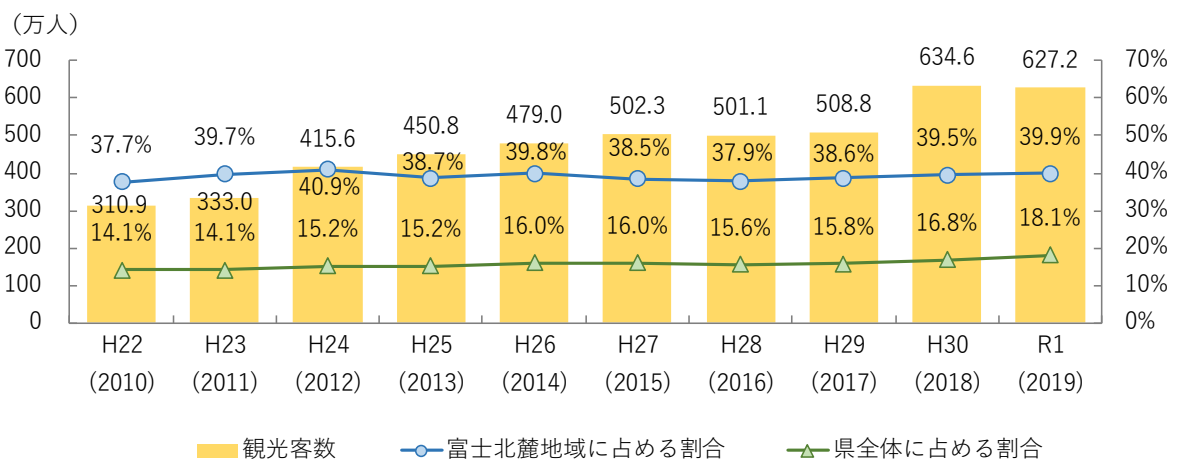
(5) 観光

本市の主な観光施設は下図のとおりで、富士急ハイランドや富士山、北口本宮富士浅間神社などが主要な観光施設として認知されていますが、認知度の低い施設も多い状況です。

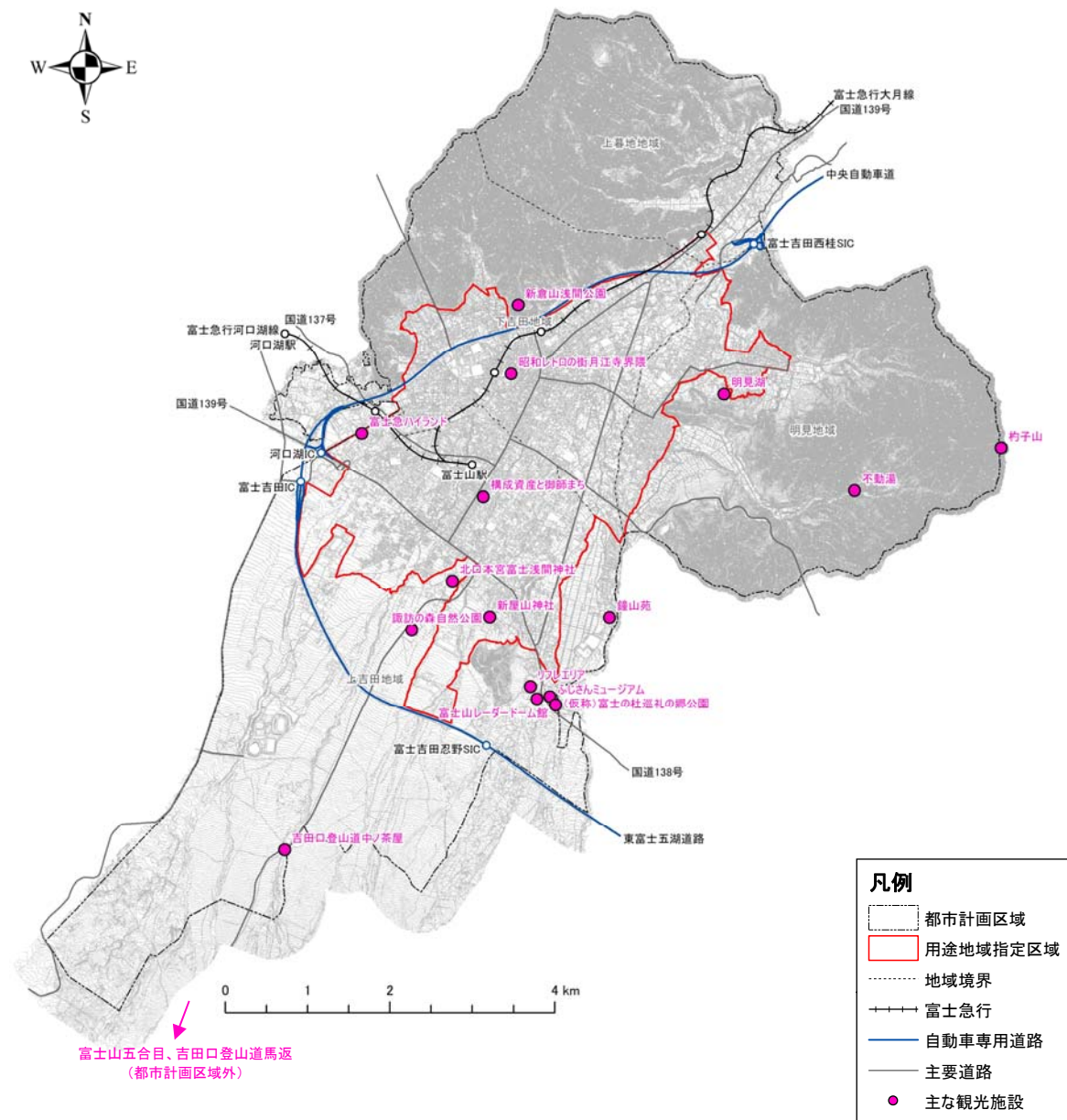
本市への観光客数は増加傾向にあり、令和元年（2019年）時点で627.2万人となっています。また、本市への観光客数は富士北麓地域の約4割、山梨県全体の約2割を占めるなど、県内有数の観光地かつ周辺地域における観光の玄関口となっています。



■観光客数の推移



■主な観光施設の位置



1－5 | 土地・建物の現況

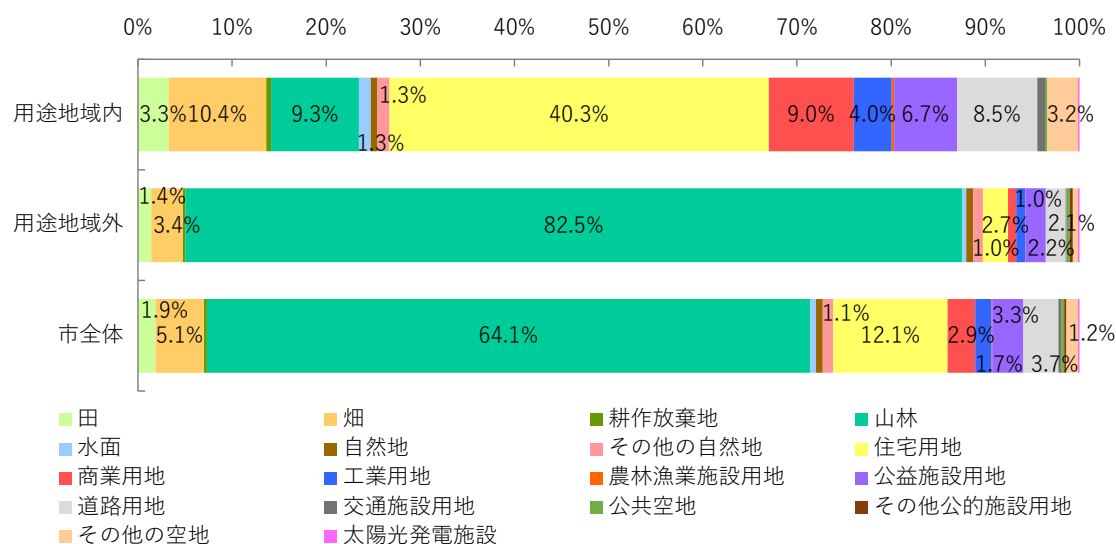
(1) 土地利用現況

本市の土地利用の構成比をみると、用途地域内では、住宅用地が40.3%で最も多く、次いで畑（10.4%）、山林（9.3%）の順となっています。宅地が5割以上を占めていますが、自然的土地利用が26.7%、その他の空地も3.2%を占めるなど、低密度な土地利用となっています。一方、用途地域外では、山林が82.5%で最も多く、次いで畑（3.4%）、住宅用地（2.7%）の順となっています。

土地利用の分布をみると、用途地域内には住宅用地が広範囲に分布し、大規模な公益施設用地が点在していますが、用途地域の東部や南部には田畑が多く残っています。商業用地については、河口湖 IC の東側や用途地域の外縁部に大規模な集積がみられるほか、用途地域内の主要道路の沿道に点在しています。特に、国道139号（富士見バイパス）沿道には規模の大きい商業用地が多くみられます。工業用地については、南部の用途地域外に大規模な工業用地が立地しています。用途地域内には地場産業の小規模な工業用地が点在していますが、住宅用地と工業用地の混在もみられます。

用途地域外は大部分が山林となっていますが、上暮地域にはまとまった住宅用地が分布しています。また、明見地域や上吉田地域の東部には田畑が広がっており、集落地が点在しています。下吉田地域の河口湖 IC 北部は、住宅用地、山林、その他自然地、商業用地などが混在した土地利用となっています。

■用途地域内・外の土地利用構成比



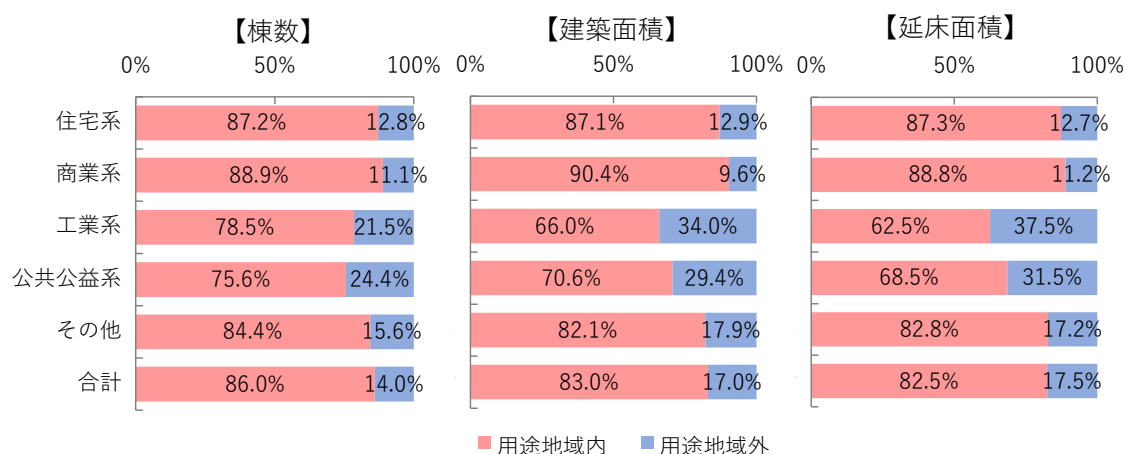
資料：令和元年度都市計画基礎調査

(2) 建物現況

①建物用途

本市の建物用途別の用途地域内・外の構成比をみると、棟数ではいずれの建物用途も用途地域内の占める割合が75%以上と多くなっています。建築面積と延床面積でも用途地域内の占める割合が多くなっていますが、工業系と公共公益系では、棟数に比べて用途地域外の占める割合が多く、大規模な工業系、公共公益系の建物は、用途地域外に立地しています。

■建物用途別の用途地域内・外構成比

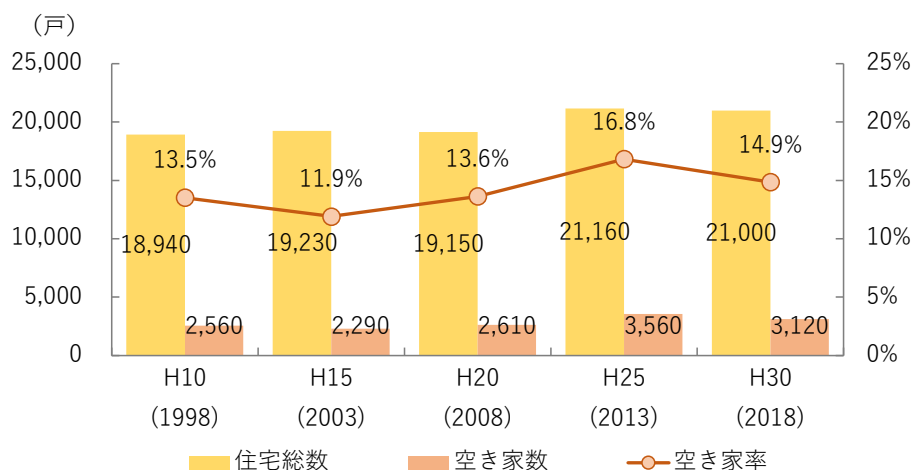


資料：令和元年度都市計画基礎調査

②空き家

本市の空き家数は増加傾向にあり、平成30年（2018年）時点で3,120戸となっています。住宅総数も増加傾向にあるなか、空き家率も上昇傾向にあり、平成30年（2018年）時点で14.9%となっています。

■空き家の推移



資料：住宅・土地統計調査

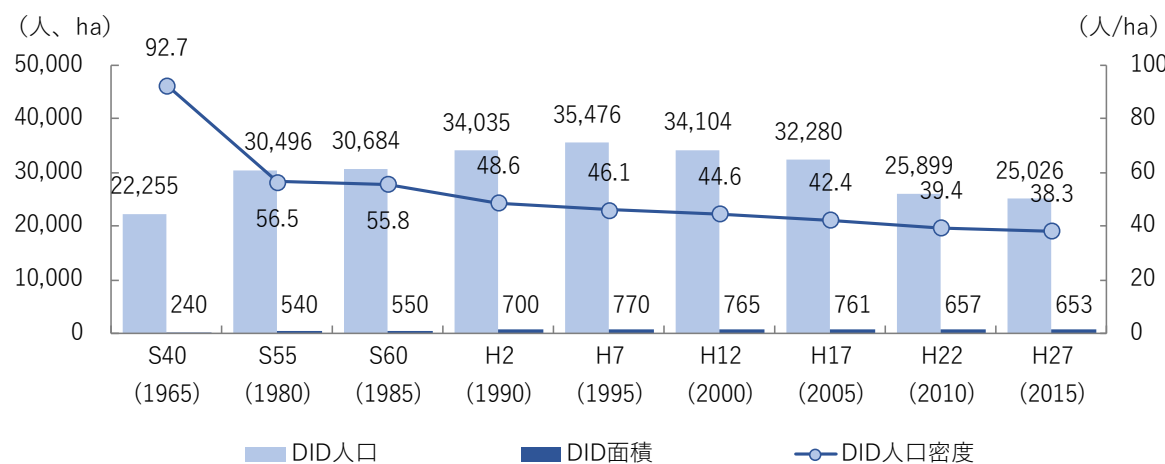
1－6 | 市街化動向

(1) DID (人口集中地区)

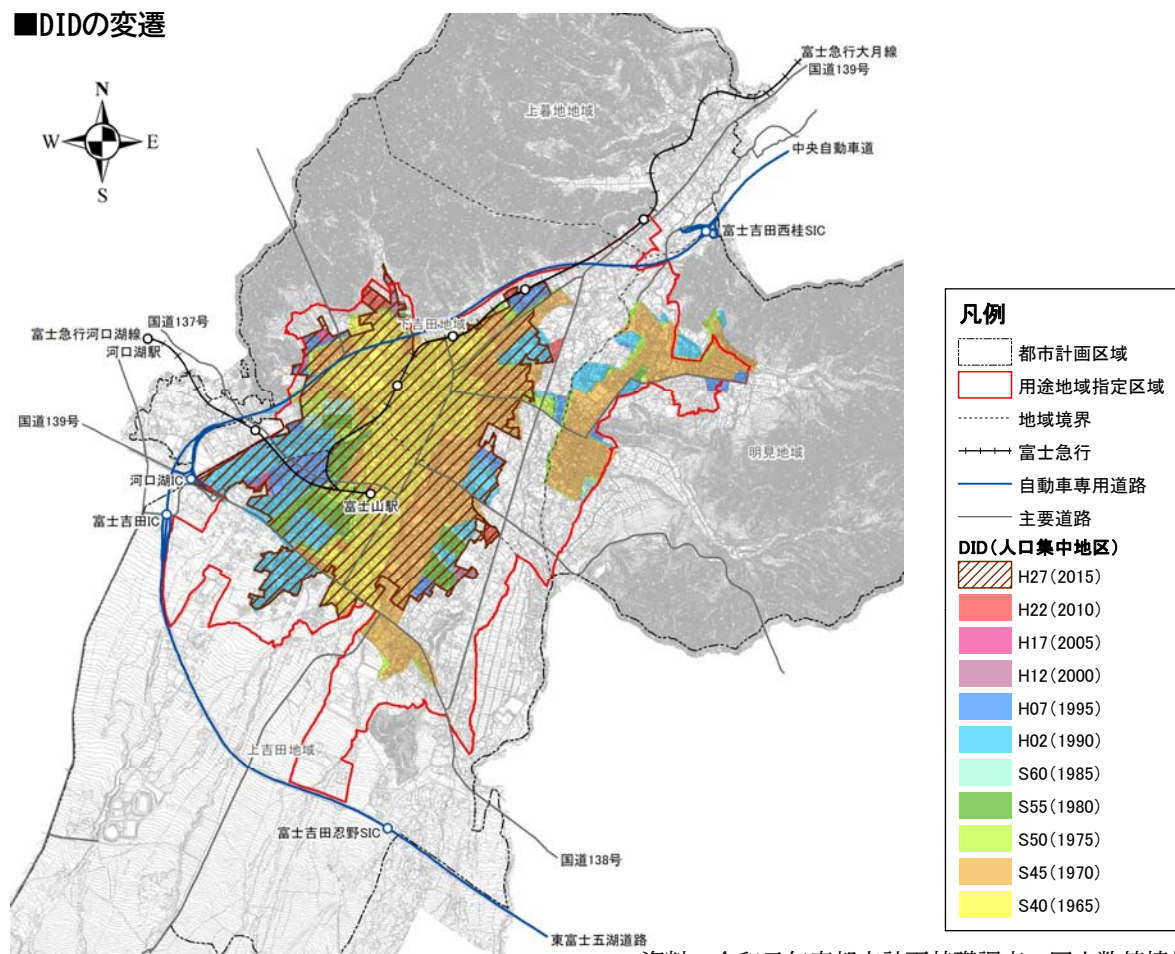
本市のDIDの推移をみると、DID人口・DID面積ともに、平成7年(1995年)にかけて増加が続いていましたが、以降は減少が続いており、平成27年(2015年)時点のDID人口は25,026人(総人口の51.1%)、DID面積は653haとなっています。

一方、DID人口密度は減少が続いており、平成27年(2015年)時点で38.3人/haとDIDの目安である40人/haを下回るなど、市街地の低密度化が進行しています。

■DID人口、DID面積、DID人口密度の推移



■DIDの変遷



資料：令和元年度都市計画基礎調査、国土数値情報

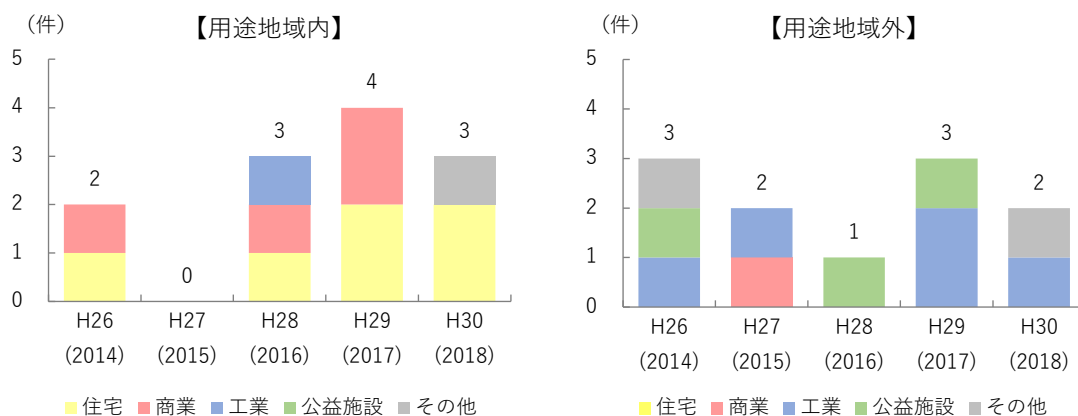
(2) 開発許可

平成 26 年度（2014 年度）から平成 30 年度（2018 年度）にかけての開発許可件数は 23 件、開発許可面積は 27.98ha となっています。

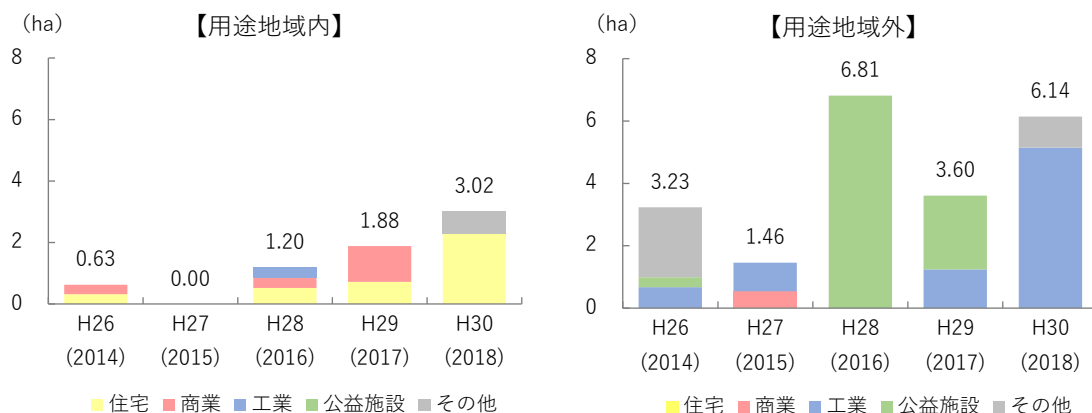
用途地域内と用途地域外を比較すると、件数は同程度ですが、面積は用途地域外が多く、大規模な開発は用途地域外で実施されています。

また、用途地域内・外別の推移をみると、用途地域内の件数は平成 27 年度（2015 年度）を除いて 2～4 件で推移しており、開発用途としては住宅用地と商業用地が多くなっています。用途地域外の件数は 1～3 件で推移しており、開発用途としては工業用地が多くなっています。

■開発許可件数の推移



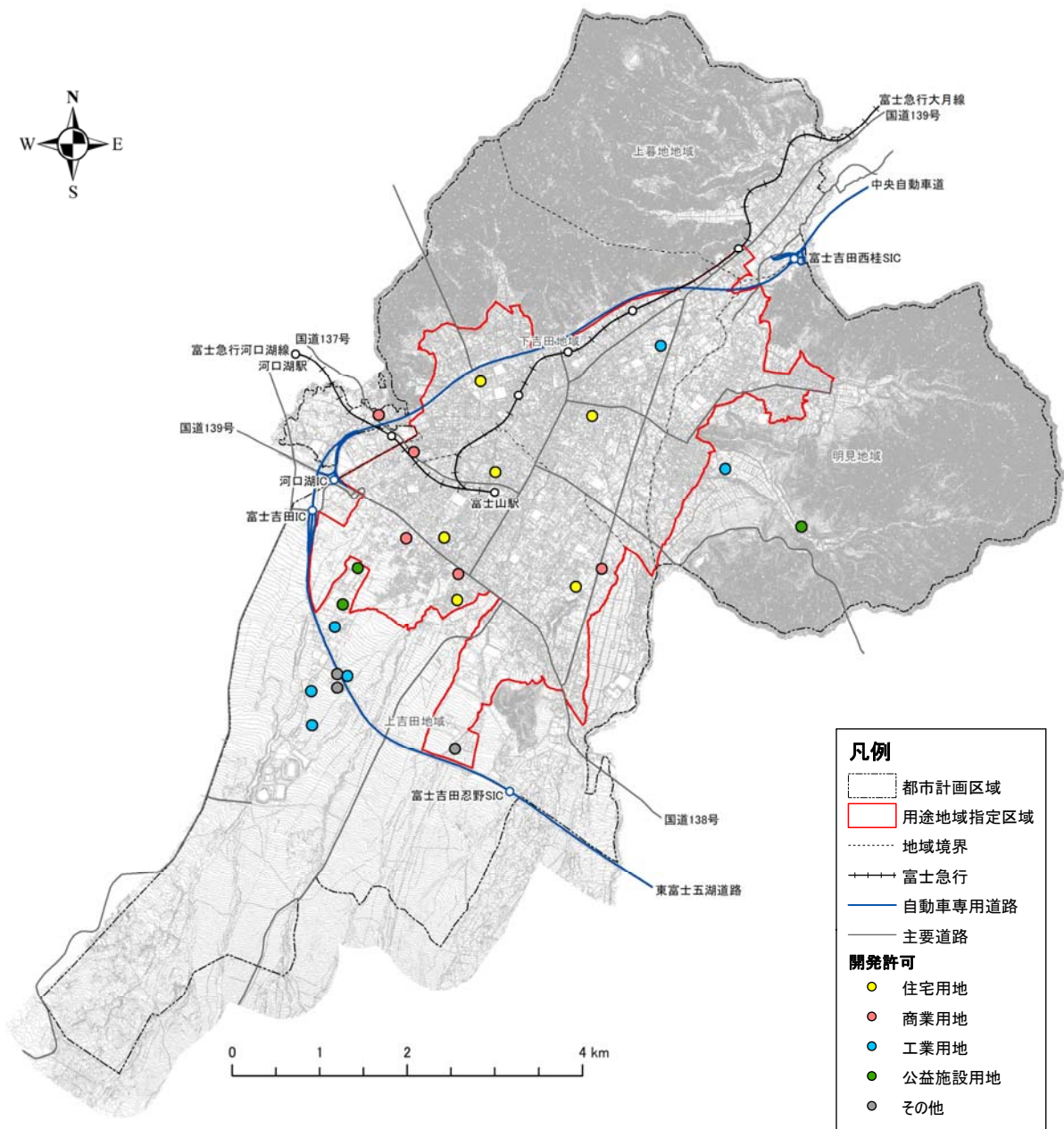
■開発許可面積の推移



資料：令和元年度都市計画基礎調査

開発許可の位置をみると、住宅用地は用途地域内に点在しています。商業用地は主要道路の沿道に多く、工業用地の開発は上吉田地域の用途地域外で多く実施されています。

■開発許可の位置



資料：令和元年度都市計画基礎調査

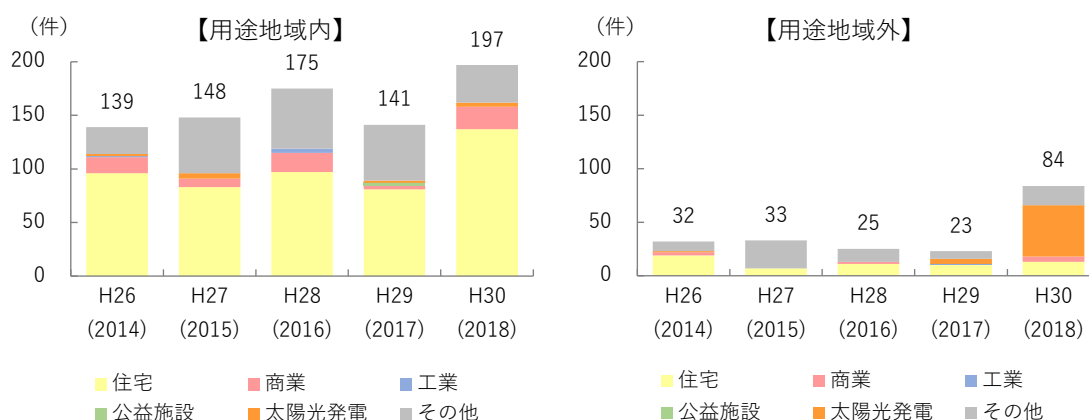
(3) 農地転用

平成26年度（2014年度）から平成30年度（2018年度）にかけての農地転用件数は997件、転用面積は31.56haとなっています。

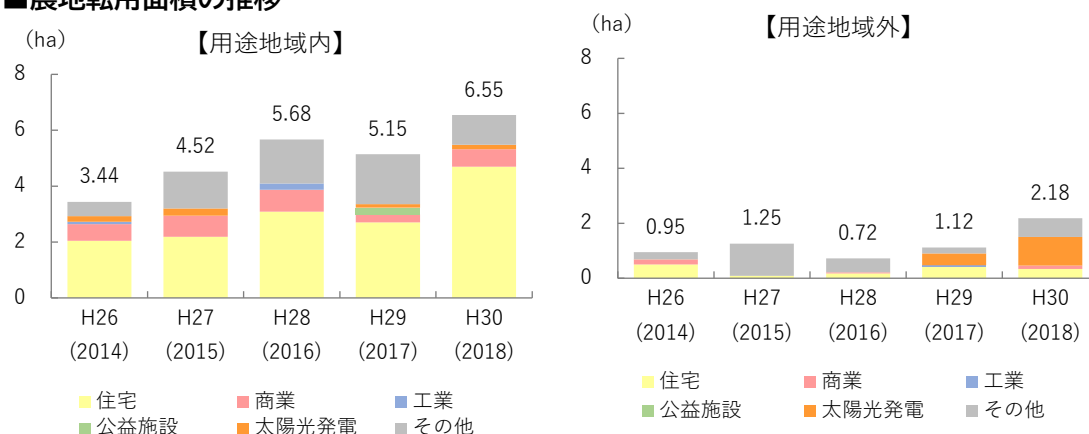
用途地域内と用途地域外を比較すると、用途地域内が件数、面積ともに多くなっています。

また、用途地域内・外別の推移をみると、用途地域内は件数、面積ともに増加傾向にあり、転用用途としては住宅用地が多くなっています。用途地域外も件数、面積ともに増加傾向にあり、転用用途としては住宅用地のほか、太陽光発電やその他が多くなっています。

■農地転用件数の推移



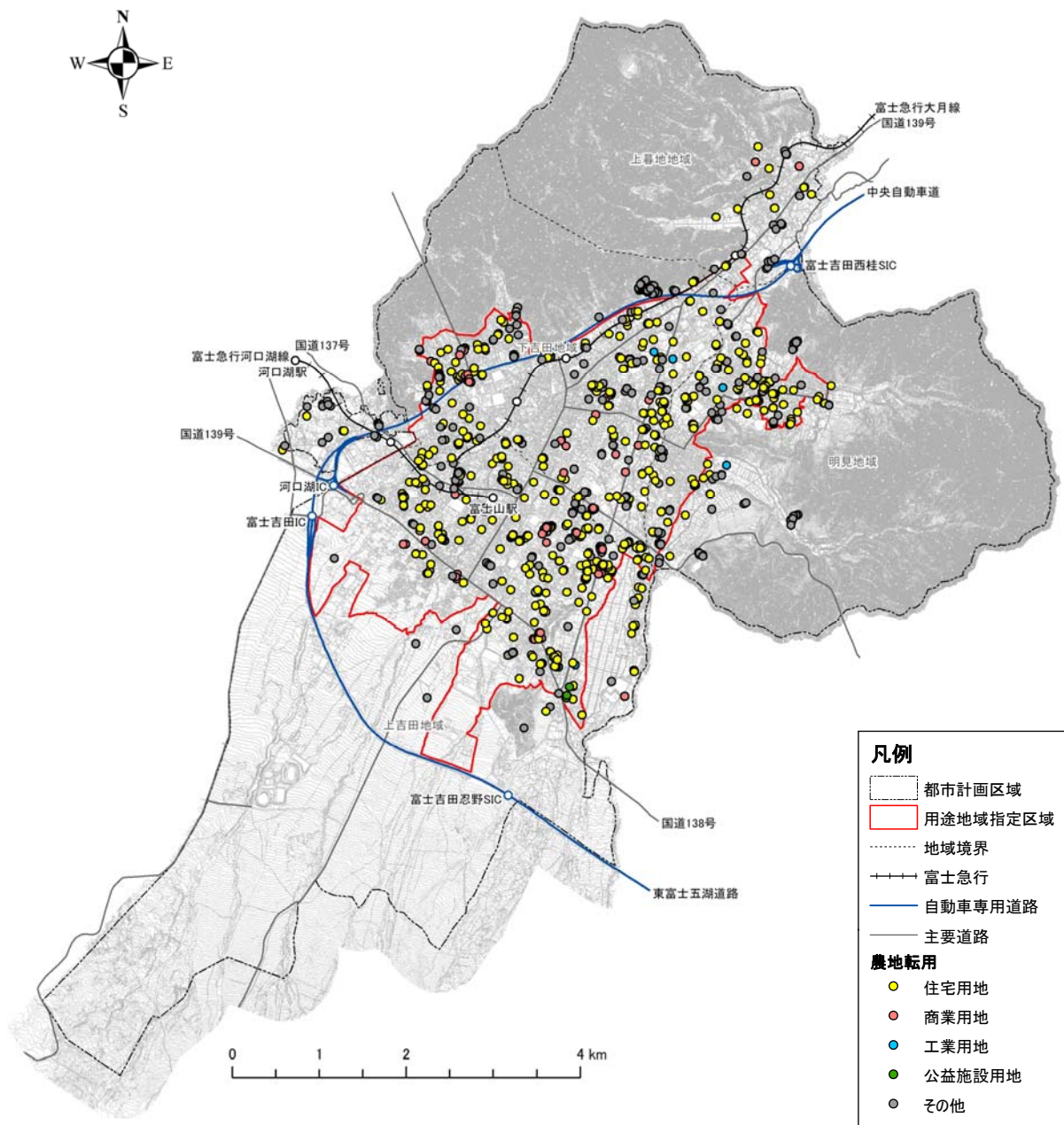
■農地転用面積の推移



資料：令和元年度都市計画基礎調査

農地転用の位置をみると、各用途とも広範囲に点在していますが、商業用地は用途地域内に多く、その他（太陽光発電を含む）は、用途地域の外縁部から用途地域外にかけて多く分布しています。

■農地転用の位置



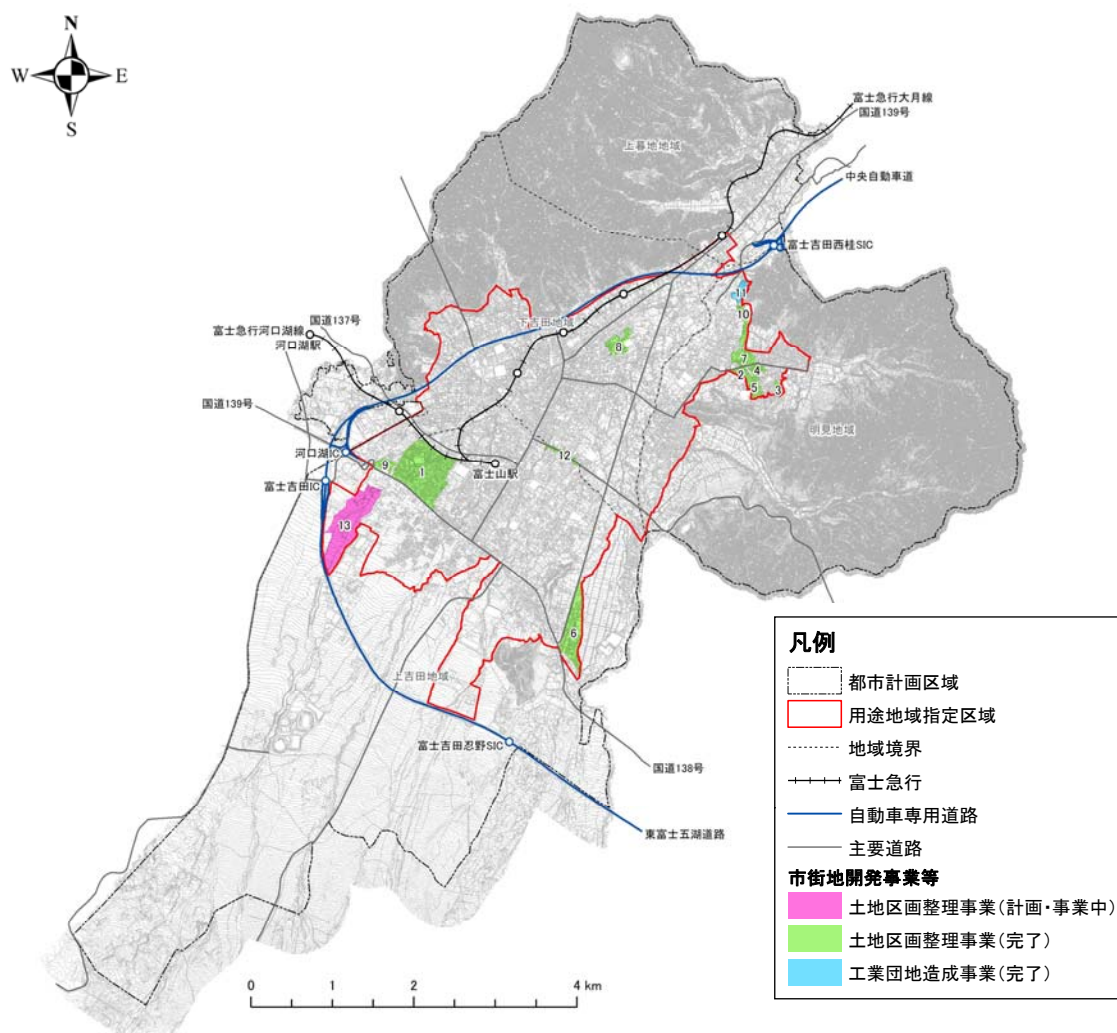
※その他には、太陽光発電を含む

資料：令和元年度都市計画基礎調査

(4) 市街地開発事業等

本市の市街地開発事業等の状況をみると、土地区画整理事業が12地区で計画され、10地区で事業が完了していますが、施行区域は市街地の一部にとどまっています。富士吉田 IC 南東の富士吉田市剣丸尾西土地区画整理事業が事業化に向けて進められています。土地区画整理事業以外では、富士吉田西桂スマート IC の南側で工業団地造成事業が実施されています。

■市街地開発事業等の位置図



No	事業名称	事業手法	進捗状況 (ha)			事業期間
			計画	事業中	整備済	
1	西原土地区画整理事業	組合施行	36.7	-	36.7	S44～S51
2	丸土地区画整理事業	組合施行	2.3	-	2.3	S51～S53
3	小原土地区画整理事業	組合施行	1.8	-	1.8	S63～H4
4	御伊勢山土地区画整理事業	組合施行	2.5	-	2.5	H2～H18
5	向海土地区画整理事業	組合施行	3.8	-	3.8	H2～H18
6	城山東土地区画整理事業	組合施行	15.7	-	15.7	H6～H14
7	雨坪土地区画整理事業	組合施行	4.4	-	4.4	H21～R2
8	田端土地区画整理事業	組合施行	5.5	-	5.5	H10～H17
9	新西原四丁目土地区画整理事業	組合施行	2.5	-	2.5	H17～H21
10	中丸土地区画整理事業	組合施行	3.4	-	3.4	H15～H29
11	富士吉田市工業団地整備事業	地方公共団体	3.3	-	3.3	H6～H11
12	富士吉田市中央通り線土地区画整理事業	地方公共団体	2.3	-	2.3	H17～
13	富士吉田市剣丸尾西土地区画整理事業	組合施行	28.3		0.0	計画中

資料：令和元年度都市計画基礎調査、富士吉田市 WEB サイト

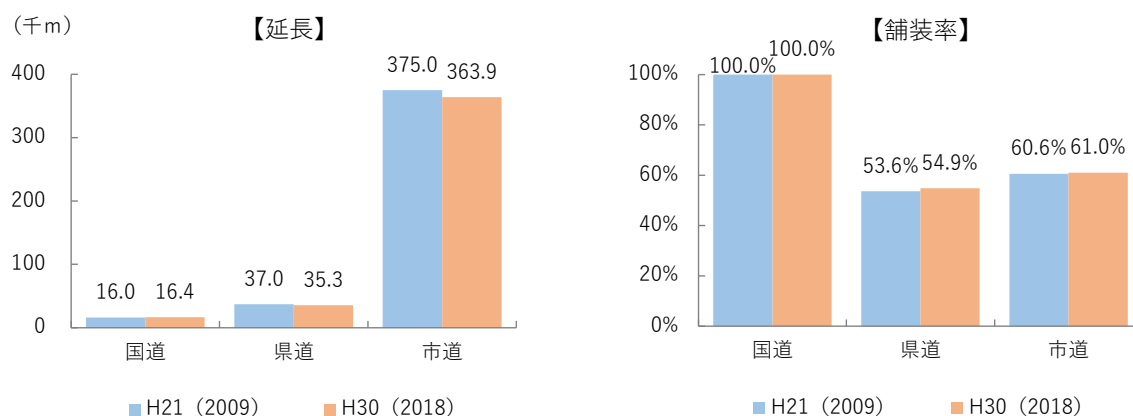
1-7 | 交通体系

(1) 道路

市の道路は、市道が全体の約 9 割を占めています。

平成 21 年（2009 年）と平成 30 年（2018 年）の道路の整備状況をみると、国道の舗装率は 100%となっています。県道と市道では舗装化等の整備は進んでいますが、平成 30 年（2018 年）時点の県道の舗装率は 54.9%（ただし、富士登山道を含む）、市道の舗装率は 61.0%となっています。

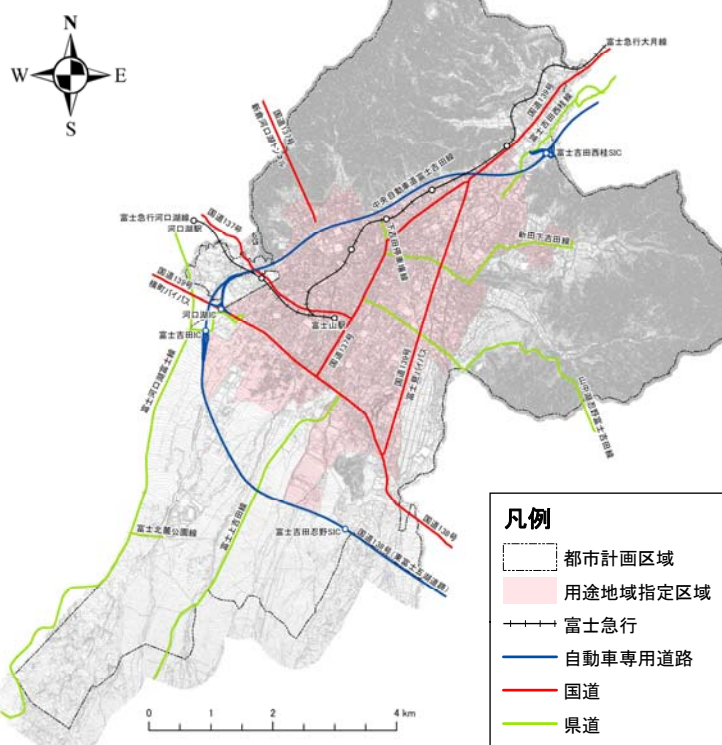
■道路整備状況



資料：国土交通省富士吉田国道出張所、富士・東部建設事務所吉田支所、都市基盤部道路公園課

本市の道路網をみると、広域的な幹線道路として、自動車専用道路の中央自動車道富士吉田線と国道 138 号（東富士五湖道路）が通っています。また、河口湖を経て甲府市方面と連絡する国道 137 号、山中湖を経て静岡県御殿場市方面と連絡する国道 138 号、大月市方面から静岡県富士宮市方面と連絡する国道 139 号（横町バイパス、富士見バイパス含む）が通っており、5 路線が集中する自動車交通の要衝となっています。そのほか、一般県道が市内各地や周辺地域を結ぶように通っています。

■道路網図



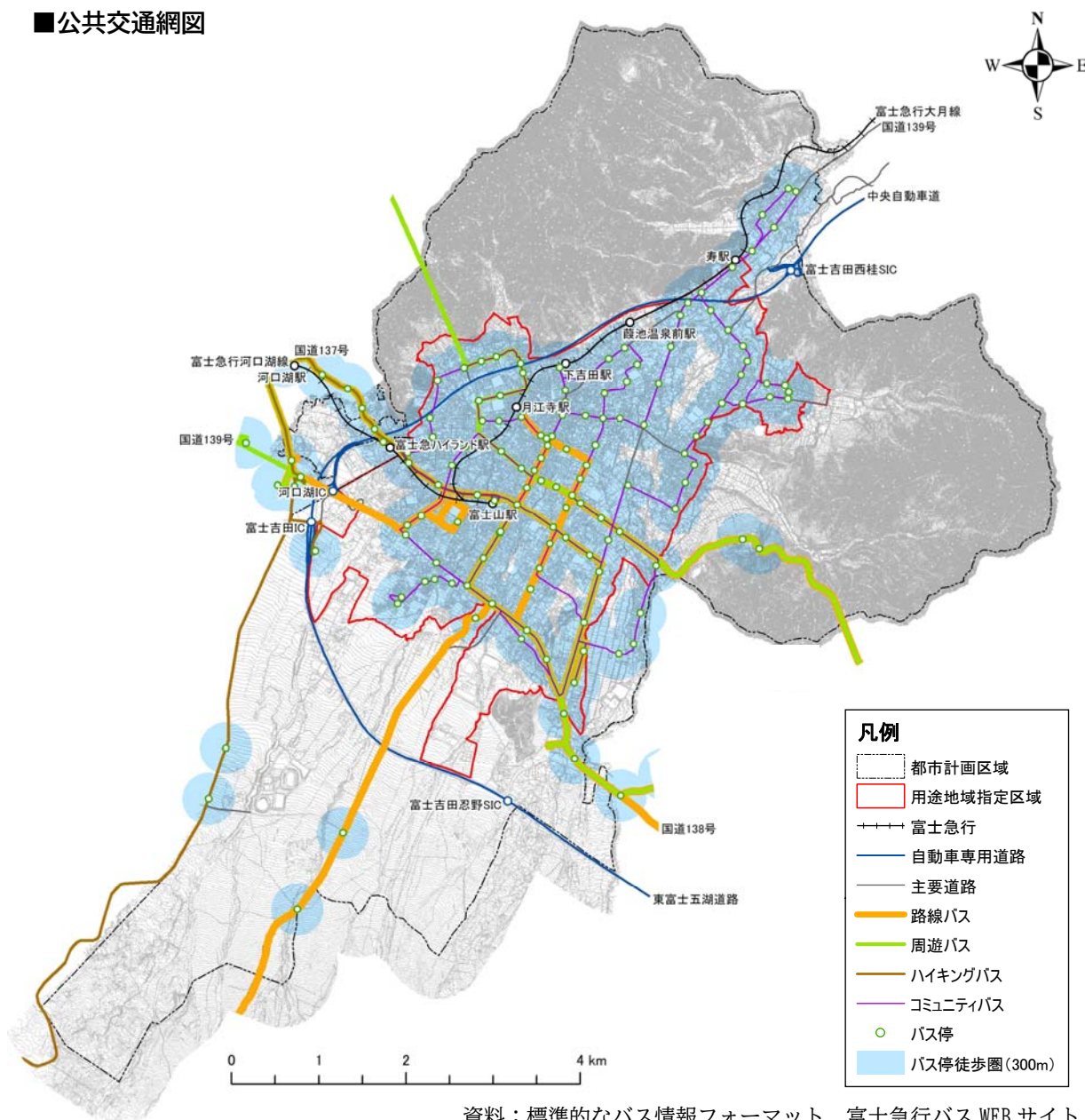
(2) 公共交通

①公共交通網

本市の鉄道としては、大月駅と富士山駅を結ぶ富士急行大月線と富士山駅と河口湖駅を結ぶ富士急行河口湖線が通っており、市内には寿駅、葭池温泉前駅、下吉田駅、月江寺駅、富士山駅、富士急ハイランド駅の6駅（利用者及び機能面から富士急ハイランド駅を含む）が立地しています。富士急行線は大月駅でJR中央本線と相互直通運転をしており、特急列車と一部の普通電車については東京駅または甲府駅から河口湖駅までつながっています。

バスは、本市と周辺地域や県内外の主要都市を結ぶ路線バスのほか、市内や周辺地域の観光施設を巡る周遊バス、富士山への登山客などを運ぶハイキングバスが富士急行により運行されています。また、コミュニティバス（タウンズニーカー）が、市街地をカバーするように運行しています。

■公共交通網図

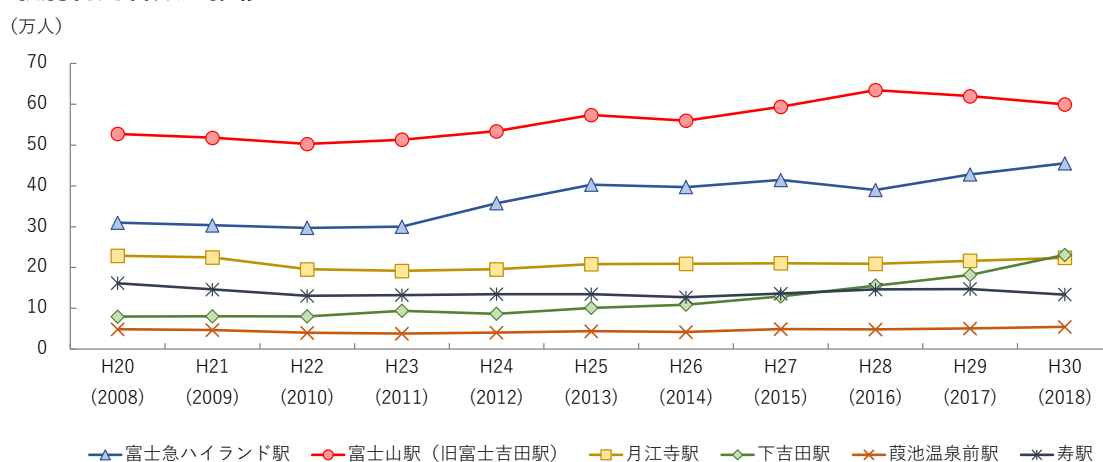


②鉄道の状況

鉄道の運行本数をみると、大月方面、河口湖方面ともに、富士急ハイランド駅、富士山駅、下吉田駅にのみ停車する特急が平日は 7 本、休日は 8 本運行しており、全ての駅に停車する普通が平日は 31 本、休日は 30 本運行しています。

駅別の利用者数をみると、平成 30 年（2018 年）時点で富士山駅が約 60 万人で最も多く、次いで、富士急ハイランド駅（45.5 万人）、下吉田駅（23.1 万人）、月江寺駅（22.4 万人）の順となっています。利用者数の推移をみると、富士山駅、富士急ハイランド駅、下吉田駅で増加傾向にあり、その他の駅は概ね横ばいで推移しています。特に下吉田駅は、平成 27 年（2015 年）から平成 30 年（2018 年）にかけて寿駅と月江寺駅を超えるなど、利用者が急増しています。

■駅別利用者数の推移



資料：統計ふじよしだ

③バスの状況

本市には、富士急ハイランドや富士山といった主要な観光地を目的とした高速バスが多く運行しており、本市と全国各地をつないでいます。

高速バス以外の運行状況をみると、路線バスは、河口湖駅や富士山駅と御殿場市（プレミアム・アウトレットを含む）や甲府市を結ぶ路線の運行本数が多くなっています。

周遊バスは、河口湖駅を中心に周辺地域の観光施設を巡るバスが 3 種類あり、運行本数は、ブルーラインが 5 本、ふじっ湖号が 11 本、富士山世界遺産ループバスが 3 本となっています。

ハイキングバスは、富士山スバルライン五合目へと向かうバスが運行しており、運行本数は片道 3 本となっています。

コミュニティバスであるタウンズニーカーは、中央循環、上暮地・明見循環、熊穴・新倉循環の 3 コースが運行しており、運行本数は平日が 8～10 本、休日が 4～6 本となっています。

1－8 | 都市基盤

(1) 都市計画道路

本市の都市計画道路は、10 路線、36,400m が都市計画決定され、令和元年度（2019 年度）時点の整備率は 56.0%となっています。

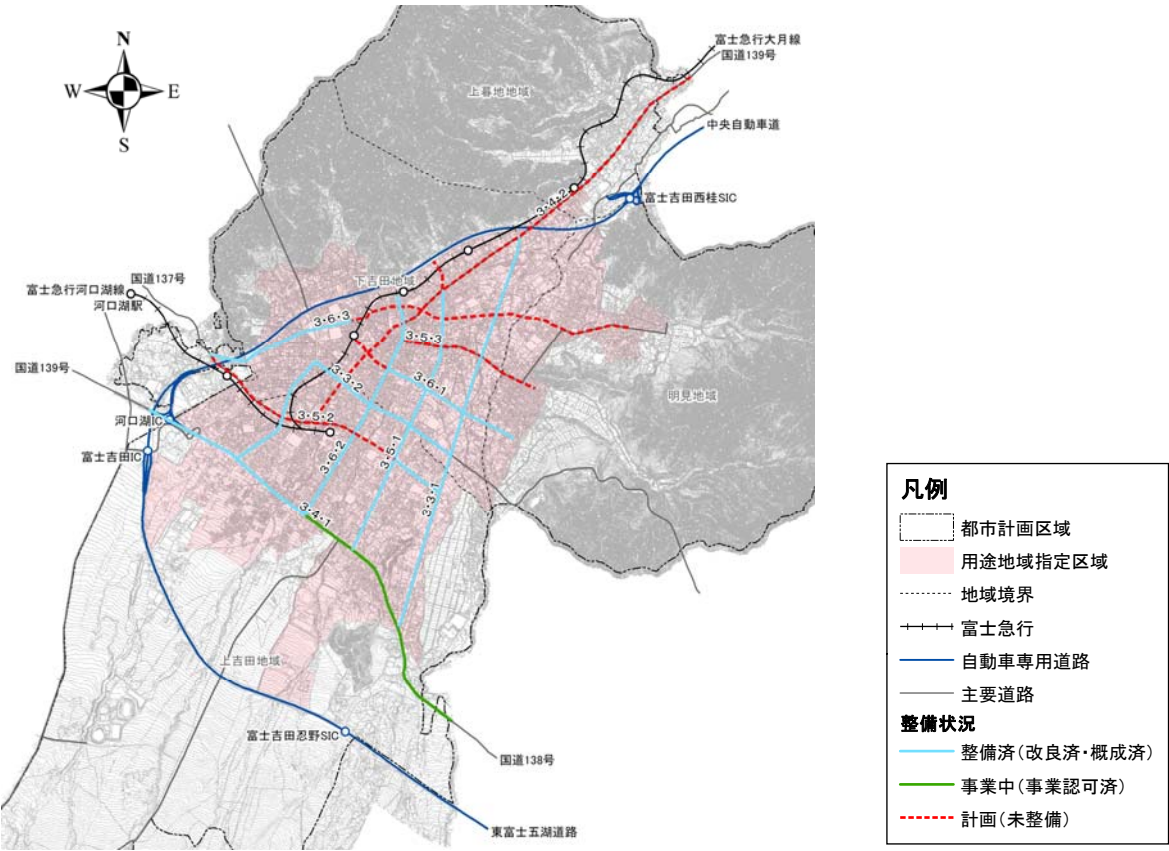
整備が完了した路線は、富士見通り線、中央通り線、吉田本通り線となっています。一方、下吉田通り線と下吉田明見線は、都市計画決定後 41 年が経過していますが、未整備のままとなっています。

また、都市計画道路の配置をみると、用途地域内に概ね格子状に計画されています。

整備状況をみると、用途地域の中心部から南部にかけては概ね整備が完了していますが、富士急行大月線沿線や下吉田地域と明見地域を結ぶ路線などが未整備区間となっています。

■都市計画道路の整備状況

道路番号	路線名	延長（m）			整備率	都市計画 決定年月	決定後 経過年数
		計画	事業中	整備済			
3・3・1	富士見通り線	4,720	-	4,720	100.0%	昭和54年4月	41年
3・3・2	中央通り線	3,450	-	3,450	100.0%	昭和54年4月	41年
3・4・1	新屋西吉田線	4,470	2,550	1,920	43.0%	平成22年3月	10年
3・4・2	下吉田通り線	5,400	-	0	0.0%	昭和54年4月	41年
3・5・1	昭和通り線	3,520	-	3,180	90.3%	昭和54年4月	41年
3・5・2	赤坂線	3,250	-	1,158	35.6%	昭和54年4月	41年
3・5・3	下吉田明見線	1,660	-	0	0.0%	昭和54年4月	41年
3・6・1	月江寺大明見線	2,140	-	1,640	76.6%	昭和54年4月	41年
3・6・2	吉田本通り線	2,810	-	2,810	100.0%	昭和54年4月	41年
3・6・3	赤坂小明見線	4,980	-	1,520	30.5%	昭和54年4月	41年
合計：10路線		36,400	2,550	20,398	56.0%		



資料：令和元年度都市計画基礎調査

(2) 都市公園・緑地等

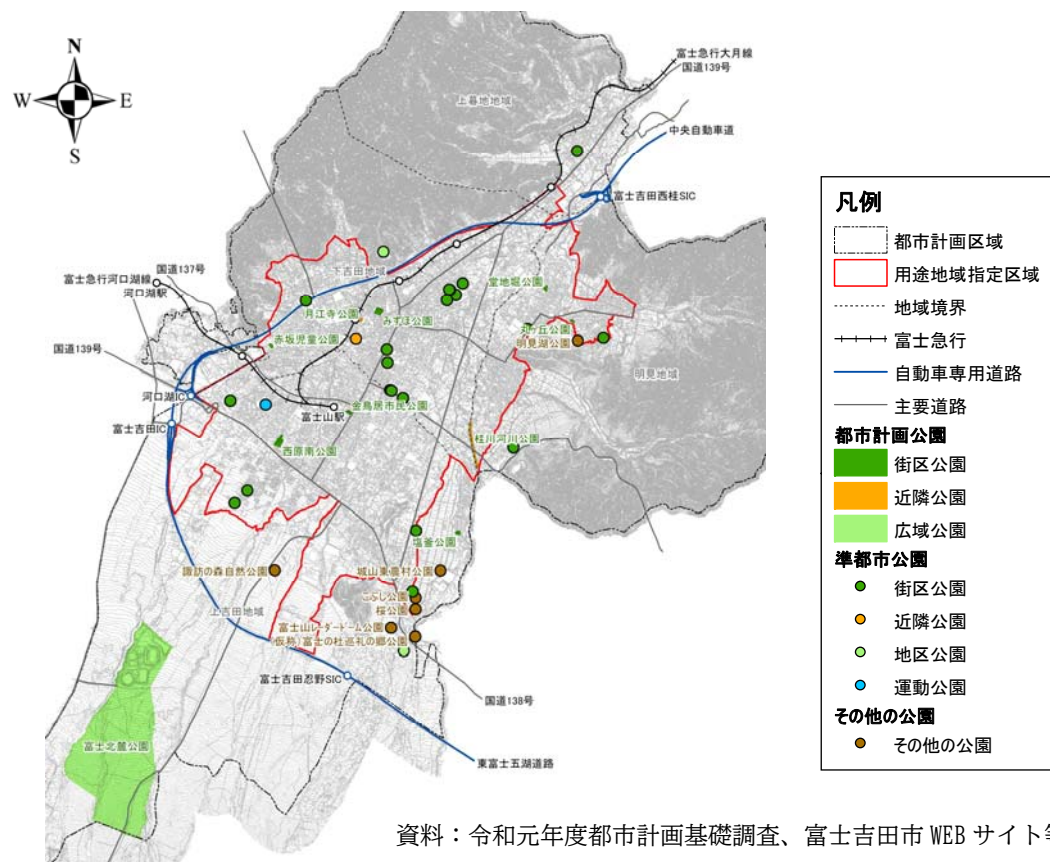
本市の都市計画公園は、10 公園、183.89ha が都市計画決定されており、そのうち街区公園が7 箇所、近隣公園が2 箇所、広域公園が1 箇所となっています。

令和元年度（2019 年度）時点の整備状況をみると、街区公園は全て整備が完了していますが、近隣公園の月江寺公園と広域公園の富士北麓公園の整備が続いているため、全体の整備率は18.8%となっています。また、令和2 年（2020 年）4 月1 日時点の人口（48,331 人）一人当たりの都市計画公園面積は7.14 m²/人となっており、都市公園法施行令に記載されている「都市公園の住民一人当たりの敷地面積の標準は10 m²以上」を、やや下回る状況です。

都市公園・緑地等の分布をみると、都市計画公園と準都市公園の街区公園が市内各地に整備されていますが、分布には偏りがあります。また、富士北麓公園や諏訪の森自然公園、富士見公園など、比較的規模の大きい公園は、上吉田地域の用途地域外に多く立地しています。

■都市計画公園の整備状況

種別	公園番号	公園名	面積（ha）			整備率
			計画	事業中	整備済	
街区公園	2・2・1	金鳥居市民公園	0.20	-	0.20	100.0%
街区公園	2・2・2	赤坂児童公園	0.15	-	0.15	100.0%
街区公園	2・2・3	西原南公園	0.78	-	0.78	100.0%
街区公園	2・2・4	塩釜公園	0.15	-	0.15	100.0%
街区公園	2・2・5	みずほ公園	0.37	-	0.37	100.0%
街区公園	2・2・6	堂地堀公園	0.17	-	0.17	100.0%
街区公園	2・2・7	丸ヶ丘公園	0.07	-	0.07	100.0%
近隣公園	3・2・1	桂川河川公園	0.70	-	0.70	100.0%
近隣公園	3・3・1	月江寺公園	1.30	-	0.30	23.1%
広域公園	5・8・1	富士北麓公園	180.00	-	31.60	17.6%
合計：10公園			183.89	0.00	34.49	18.8%



資料：令和元年度都市計画基礎調査、富士吉田市 WEB サイト等

(3) 供給処理施設

①上水道

本市の上水道の状況をみると、平成24年（2012年）をピークに、給水人口、配水量ともに減少傾向にあります。

■上水道の状況

	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2017)
給水人口（人）	48,636	48,271	47,834	51,112	50,687	50,200	49,921	49,429	48,961	48,482
配水量（㎡）	8,790,886	8,739,576	8,714,815	9,171,176	8,874,906	8,629,404	8,388,229	8,480,028	8,577,049	8,218,900

資料：統計ふじよしだ

②下水道

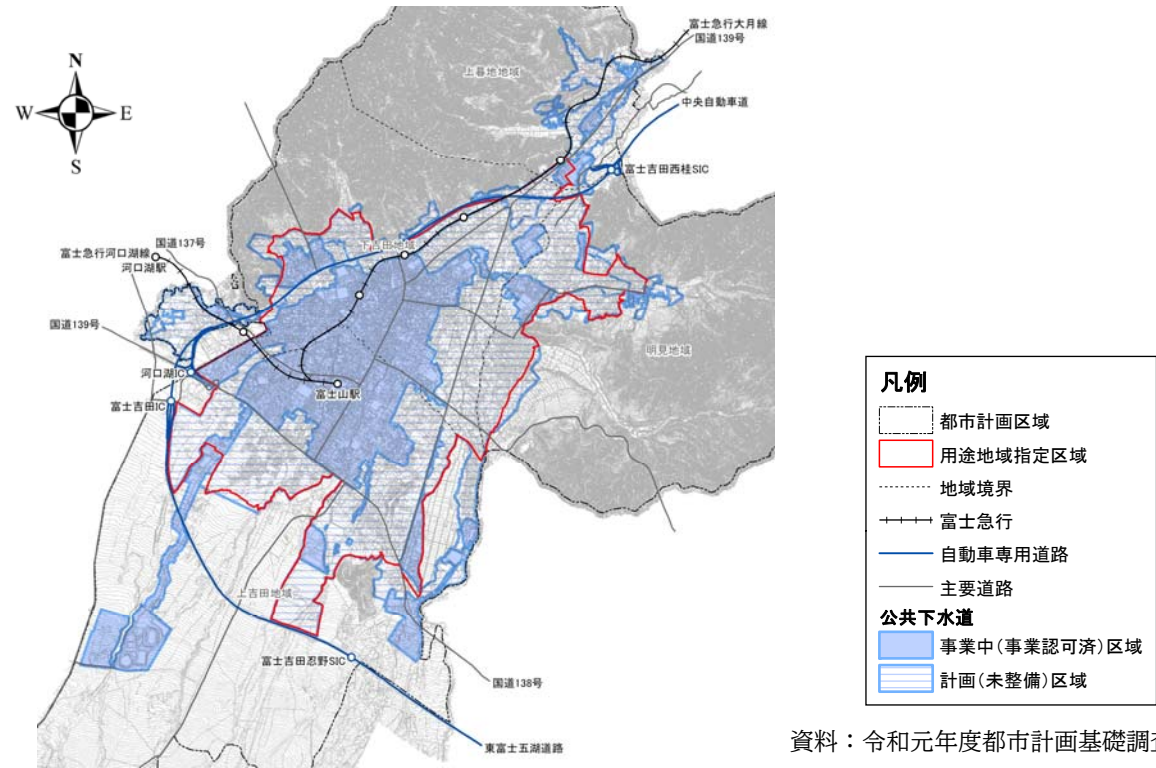
本市の下水道は、管布設延長、整備面積ともに増加しており、着実に整備が進められていますが、処理可能人口に対して使用人口が年々減少しているため、水洗化率が減少しています。事業区域内において下水道への接続が進んでいないことが、使用人口が減少している主な原因です。

■下水道の状況

	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
管布設延長（m）	105,265.93	107,063.93	110,010.08	110,911.58	113,125.98	114,463.38	116,817.30	118,727.70	120,642.10
整備面積（ha）	554.74	563.31	579.98	585.99	606.15	609.88	613.52	617.18	627.00
処理可能人口（人）	20,728	20,639	20,730	20,629	20,494	20,277	19,989	20,062	20,208
使用人口（人）	17,052	16,976	17,407	17,324	17,236	16,722	16,445	13,975	14,452
普及率（％）	40.0	40.2	40.3	40.4	40.5	40.3	40.2	40.7	41.4
水洗化率（％）	82.3	82.3	84.0	84.0	84.1	82.5	82.3	69.7	71.5

資料：統計ふじよしだ

■公共下水道の整備状況図



資料：令和元年度都市計画基礎調査

③その他

本市のごみ処理及び下水道により処理できないし尿処理は、環境美化センターで実施されています。

■その他の供給処理施設

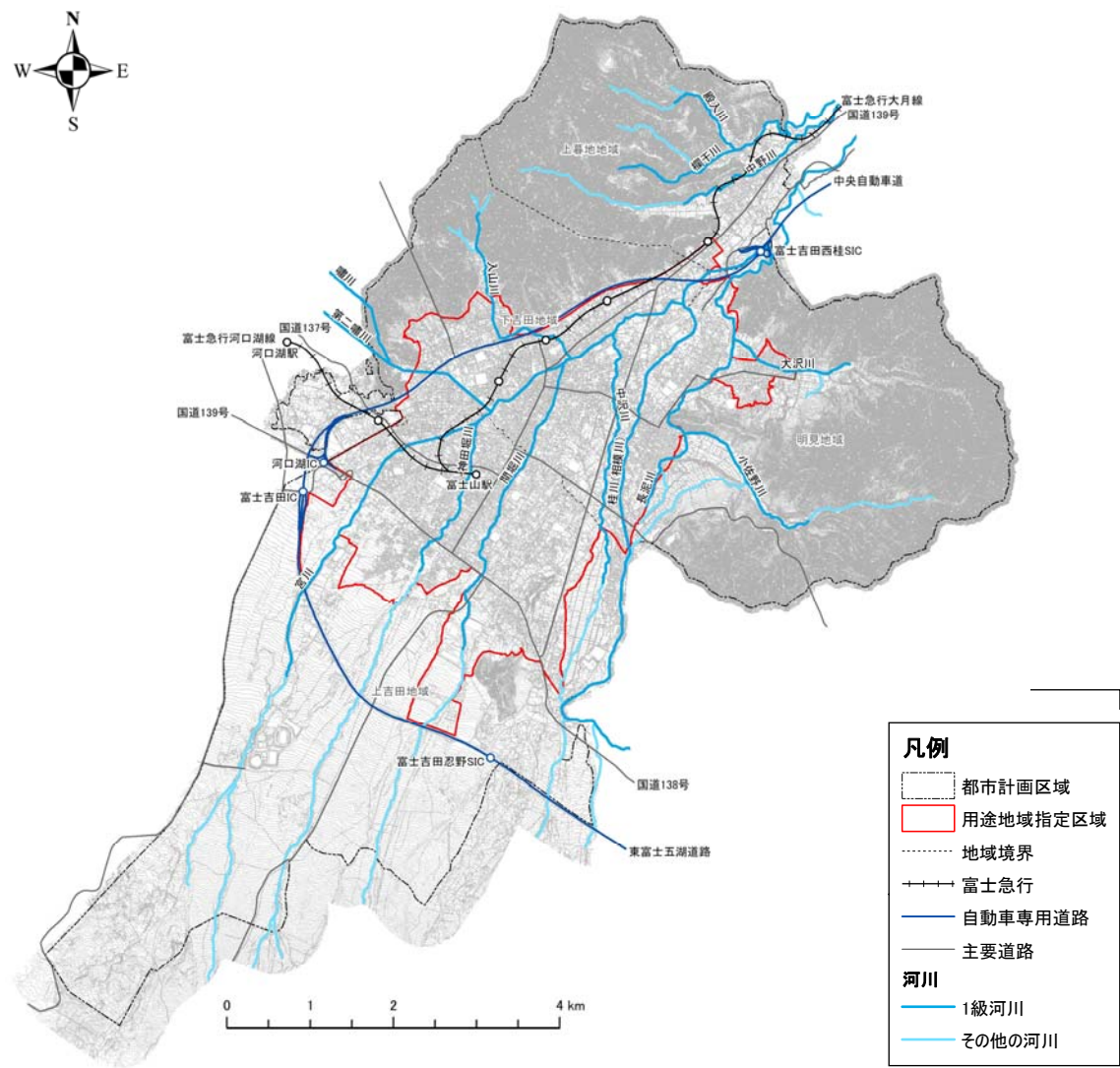
種別	名称	供用		整備率
		面積（㎡）	処理能力等	
ごみ焼却場	環境美化センター	17,000	170t／日	100%
し尿処理場	環境美化センター	8,000	90kl／日	100%

資料：令和元年度都市計画基礎調査

(4) 河川

本市には1級河川が14河川流れており、河川改修等が進められています。このうち入山川については、「相模川水系相模川上流（富士北麓）圏域河川整備計画（令和2年8月）」で、災害発生の防止、軽減を図るため、計画的に整備を進める優先度が高い河川の対象となっています。

■河川の位置



資料：国土数値情報

1－9 | 法規制

(1) 都市計画

本市の都市計画区域は、行政区域の44.6%にあたる5,425haに指定されています。そのうち用途地域は、行政区域の11.2%にあたる1,368haに指定されています。

用途地域の面積は、第一種住居地域が498ha（用途地域の36.4%）で最も多く、次いで、第一種中高層住居専用地域（206ha、用途地域の15.1%）、準住居地域（158ha、用途地域の11.5%）、準工業地域（154ha、用途地域の11.3%）の順となっています。

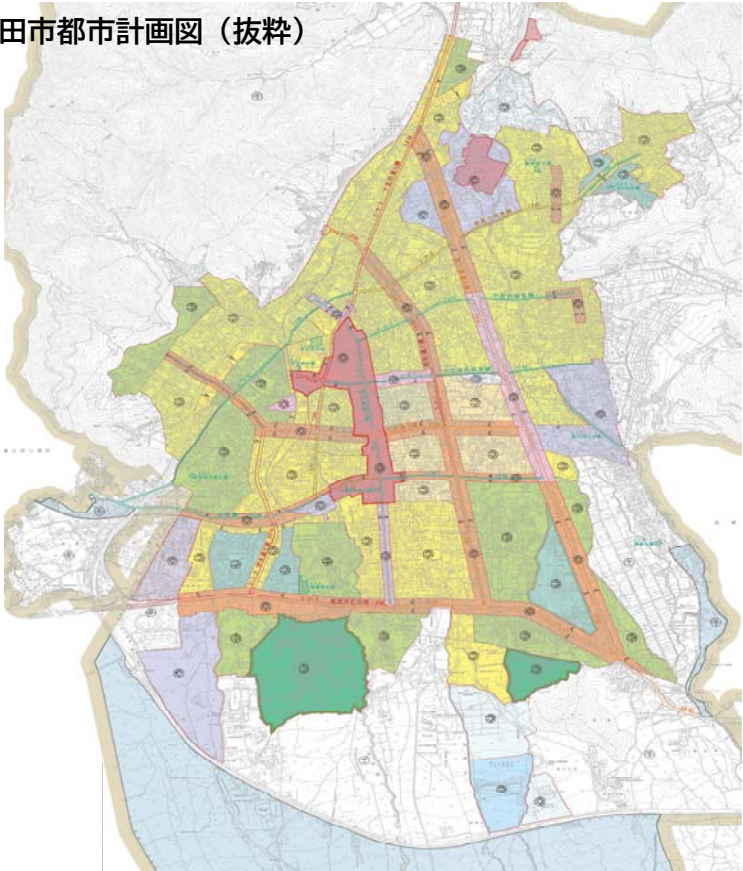
用途地域の指定状況をみると、中心部（富士山駅から下吉田駅の国道139号沿道）に商業地域が指定され、主要道路の沿道には準住居地域や近隣商業地域が指定されています。商業地域の周囲には第一種住居地域が広範囲に指定されており、住居専用地域は用途地域の外縁部に指定されています。また、工業系の用途地域も用途地域の外縁部に指定されています。富士急ハイランドが立地する区域は準工業地域となっており、併せて特別用途地区（観光交流地区）となっています。

■用途地域の指定状況

		面積 (ha)	構成比	
			対用途地域	対行政区域
用途地域	第一種低層住居専用地域	76.0	5.6%	0.6%
	第二種低層住居専用地域	53.0	3.9%	0.4%
	第一種中高層住居専用地域	206.0	15.1%	1.7%
	第一種住居地域	498.0	36.4%	4.1%
	第二種住居地域	54.0	3.9%	0.4%
	準住居地域	158.0	11.5%	1.3%
	近隣商業地域	38.0	2.8%	0.3%
	商業地域	42.0	3.1%	0.3%
	準工業地域	154.0	11.3%	1.3%
	工業地域	65.0	4.8%	0.5%
	工業専用地域	24.0	1.8%	0.2%
合計（用途地域）		1,368.0	100.0%	11.2%
都市計画区域		5,425.0	-	44.6%
行政区域		12,174.0	-	100.0%

資料：平成30年度都市計画現況調査、統計ふじよしだ

■富士吉田市都市計画図（抜粋）

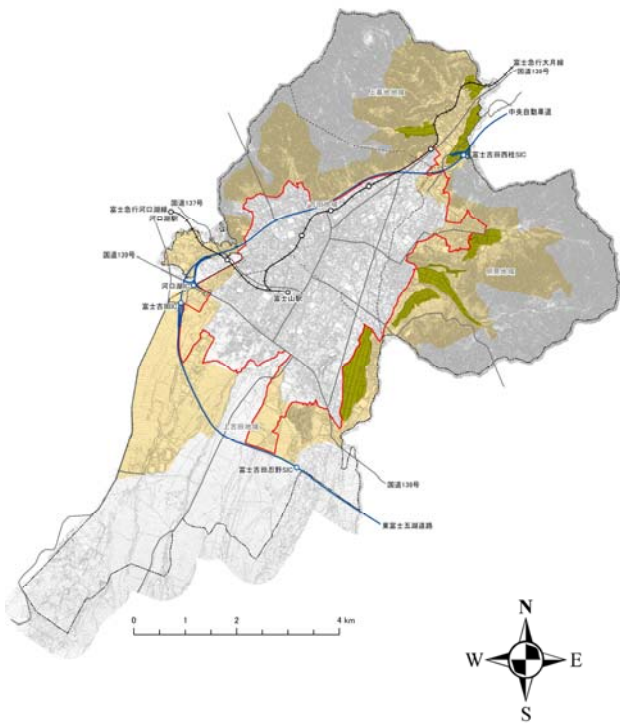
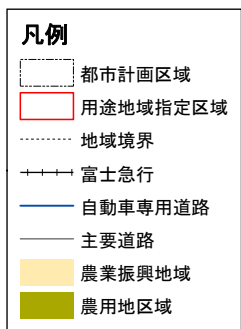


凡 例	
	都市計画区域
	第一種低層住居専用地域
	第二種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第一種住居地域
	第二種住居地域
	準住居地域
	近隣商業地域
	商業地域
	準工業地域
	工業地域
	工業専用地域
	特別工業地区
	観光交流地区
	準防火地域
	壁面後退距離の指定1.5m
	壁面後退距離の指定1.0m
	道路又は河川による地域境界線
	道路境界線より奥行き30mが地域境界線
	道路境界線より奥行き50m以上が地域境界線
	その他により地域区域境界線
	容積率 建ぺい率(単位は%)
	第一等三種22m以上
	第二等一種18m以上
	第二等二種15m以上
	第二等三種11m以上
	公園
	都市計画施設(鹿芥焼焼場等)

(2) その他の法適用状況

①農業振興地域、農用地

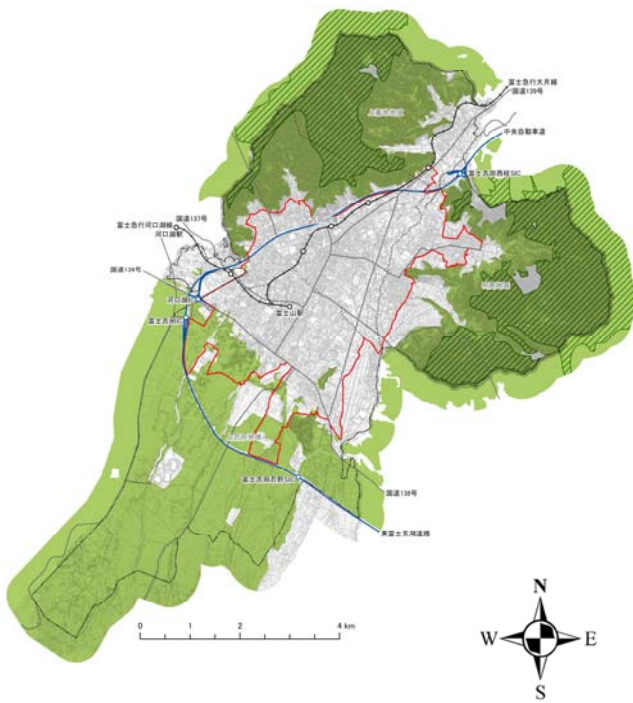
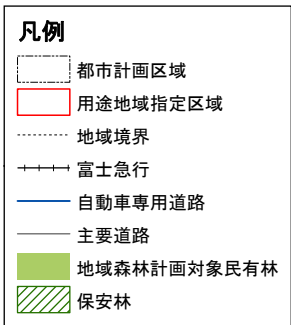
農業振興地域は、山地を除く用途地域外の広範囲に指定されています。また、上暮地地域、明見地域、上吉田地域東部のまとまった農地は農用地区域に指定されています。



資料：令和元年度都市計画基礎調査

②地域森林計画対象民有林、保安林

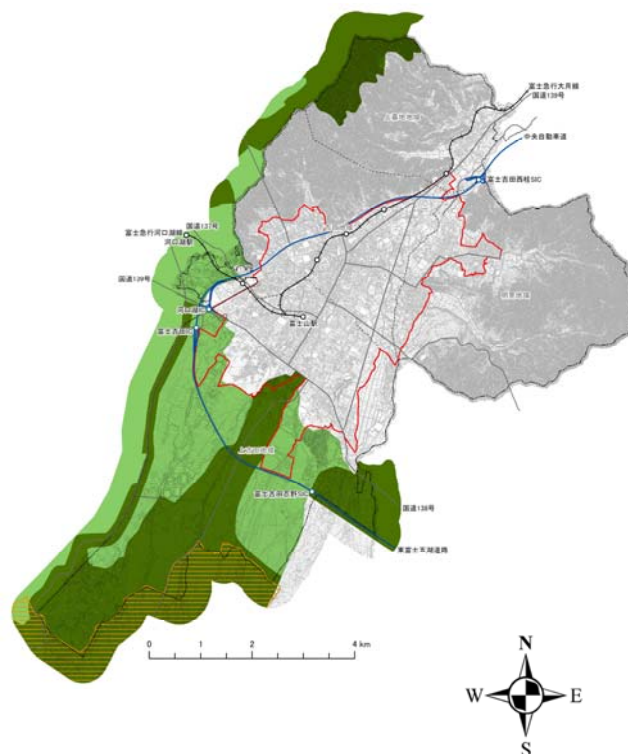
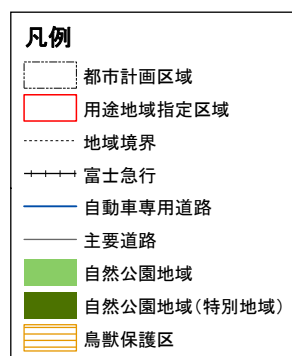
用途地域外の大部分が地域森林計画対象民有林に指定されています。また、上暮地地域、明見地域、下吉田地域の一部が保安林に指定されています。



資料：国土数値情報

③自然公園、鳥獸保護区

上暮地地域や下吉田地域の西部、南部の用途地域外は富士箱根伊豆国立公園の自然公園地域に指定されており、一部には特別地域の指定もあります。また、上吉田地域南部の都市計画区域外には鳥獣保護区の指定があります。



資料：国土数値情報

1-10 | 防災

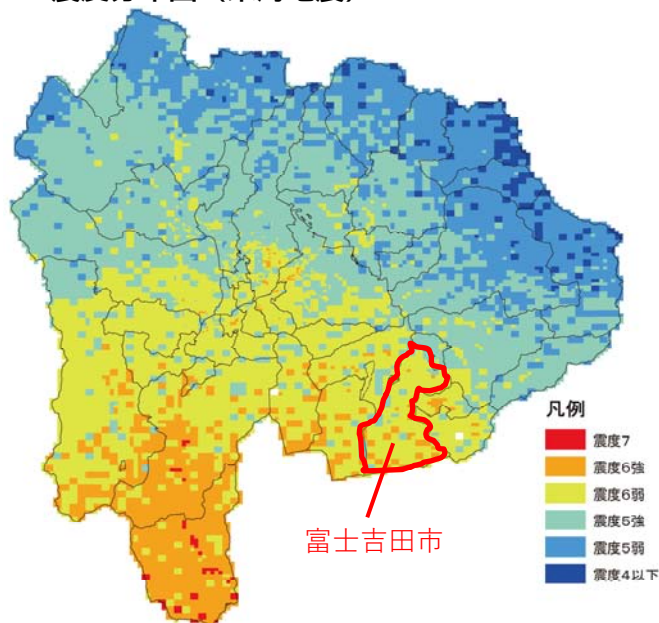
(1) 被害想定

①地震災害

本市に大きな被害をもたらす地震としては、東海地震及び南海トラフ地震、首都直下地震、釜無川断層地震、藤の木愛川断層地震、曽根丘陵断層地震、糸魚川-静岡構造線地震が想定されています。

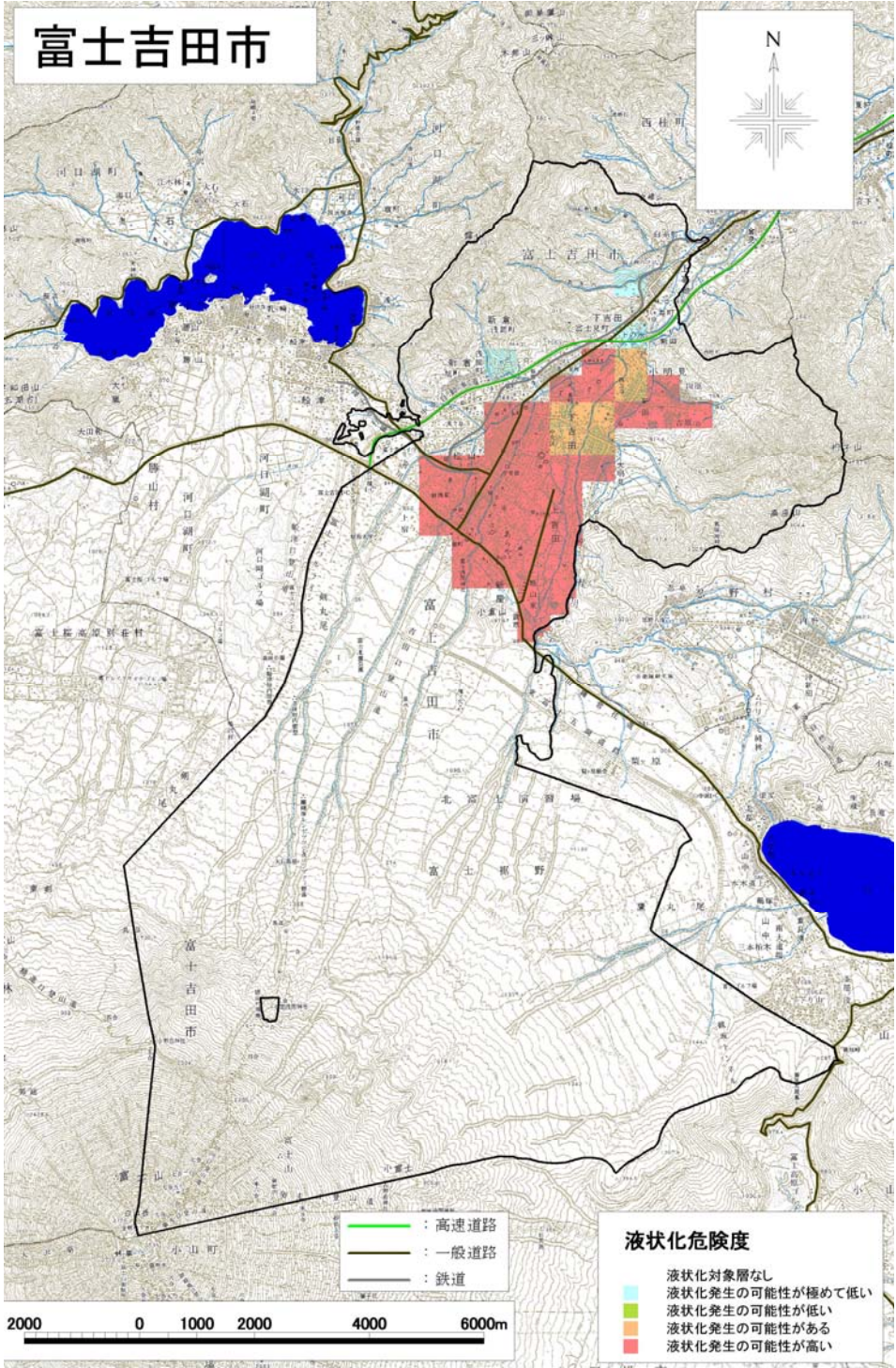
このうち、東海地震が発生した場合、最大震度 6 強の揺れを観測し、中心部では液状化が発生する危険性が高いと想定されています。

■震度分布図（東海地震）



資料：山梨県地震被害想定調査

■液状化危険度マップ（東海地震）



資料：東海地震による液状化危険度マップ（平成 25 年 3 月）

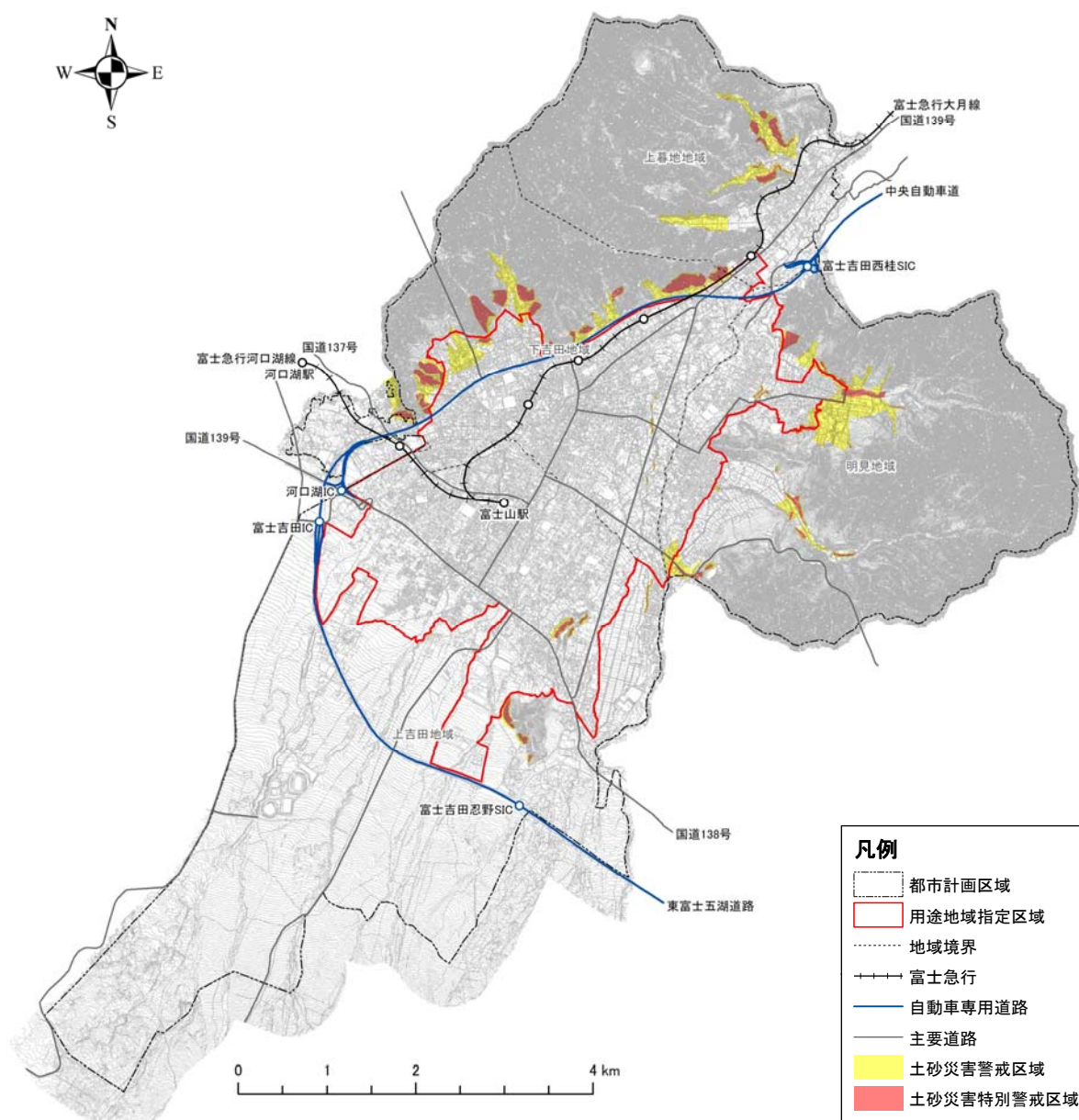
②風水害

本市は多くの河川が流れているため、台風や集中豪雨による河川氾濫や内水氾濫の被害を受けやすい地域となっています。

③土砂災害

本市は河川や山地が多いため、集中豪雨や地震による土砂災害の危険性も高い状況です。土砂災害の危険性が高い区域に指定される土砂災害警戒区域・特別警戒区域は、用途地域の外周に沿って多く分布しており、一部は用途地域内にも指定されています。

■土砂災害警戒・特別警戒区域

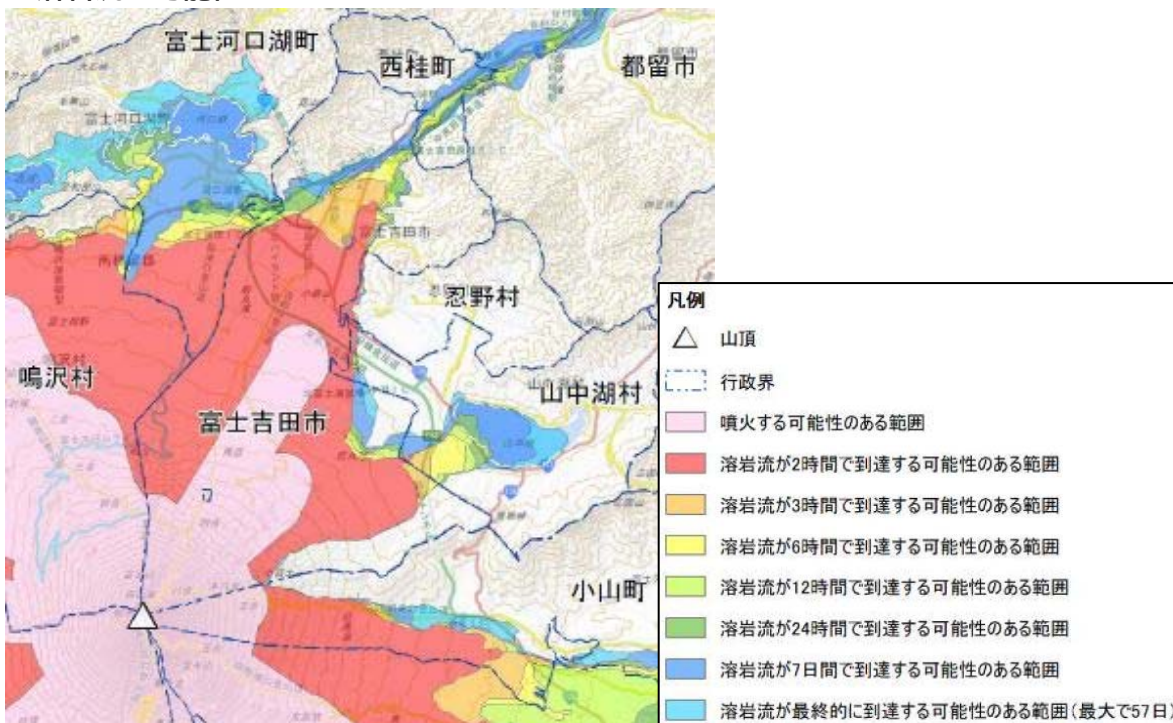


資料：国土数値情報

④火山災害

本市の南にある富士山が噴火した場合、溶岩流等による影響を受けることが想定されています。また、富士山に近い南部では、噴火する可能性のある範囲となっており、溶岩流が2時間～24時間のうちに到達すると想定されています。このため、本市のほぼ全域が避難エリアの対象となることが予想されます。

■溶岩流の可能性マップ



■ハザード統合マップ



資料：富士山ハザードマップ（令和3年3月改定）

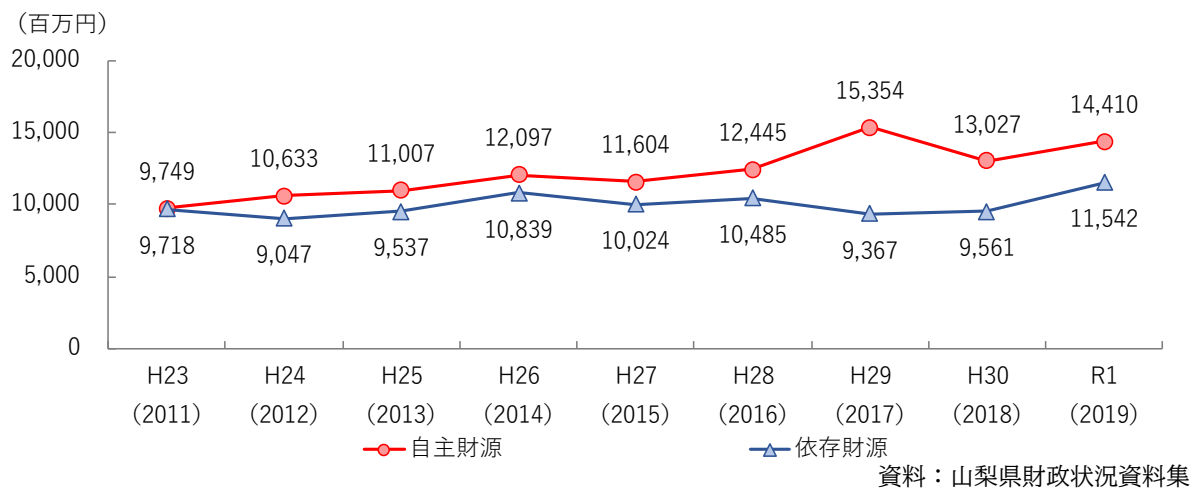
1-11 | 財政

(1) 歳入

本市の歳入の推移をみると、増加傾向にあります。

歳入の内訳をみると、地方交付税等で構成される依存財源は、平成 29 年度（2017 年度）まで減少傾向でしたが、令和元年度（2019 年度）にかけて増加しています。一方、地方税等で構成される自主財源は増加傾向が続いていますが、今後は人口減少や高齢化の進行による減少が懸念されます。

■歳入の推移

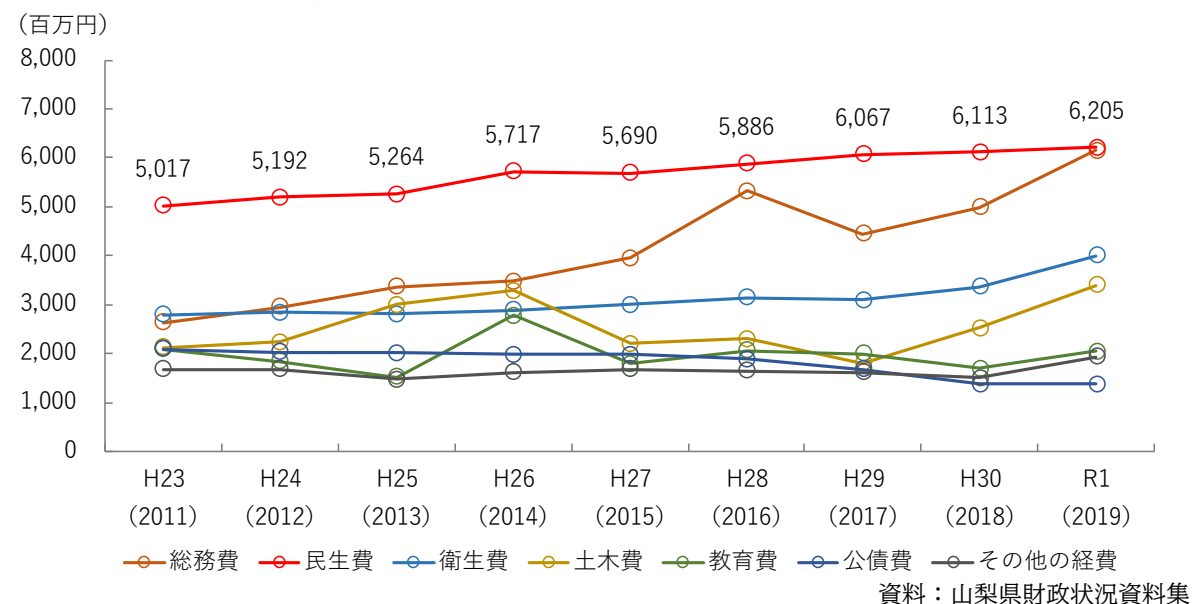


(2) 歳出

本市の歳出の推移をみると、増加傾向にあります。

歳出の内訳を目的別にみると、福祉等の目的で使用される民生費の増加が続いています。都市基盤の整備等に使用される土木費は、平成 29 年度（2017 年度）まで減少傾向でしたが、令和元年度（2019 年度）にかけて増加しています。今後は、高齢化の進行などによる民生費の増加や、都市基盤の老朽化等により必要とされる土木費の増加が想定されます。

■歳出（目的別）の推移



2 市民の都市づくりに係る課題認識と望まれる方向性

2-1 | 市民意向調査の概要

(1) 調査目的

新たな「都市計画マスタープラン」の策定にあたって市民の皆様へ、お住まいの地域の現状に対する満足度や、将来の都市づくりに対する考えなどをお伺いし、計画策定の基礎資料とすることを目的として行いました。

(2) 調査の概要

調査対象：富士吉田市在住の18歳以上の男女2,000名

調査方法：郵便による配布及び回収

調査期間：令和2年11月13日（金）【発送】～令和2年11月30日（月）【締切】

調査内容：

- 回答者の属性
- 日常生活での関わりの多い地域と交通手段について
- 日常的な暮らしに関わる要素（快適性・安全性・利便性）について（満足度/重要度）
- 将来のまちづくりに対する考えについて
- まちづくりの参加について
- 自由意見

(3) 配布・回収結果

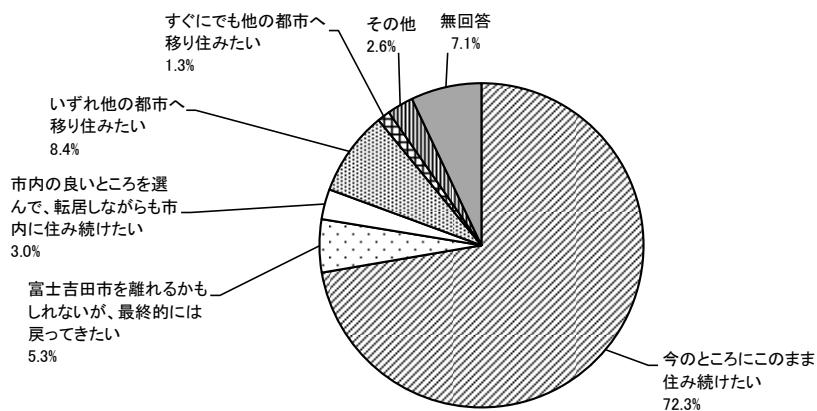
配布数：2,000 票

回収数：795 票 （回収率：39.75%）

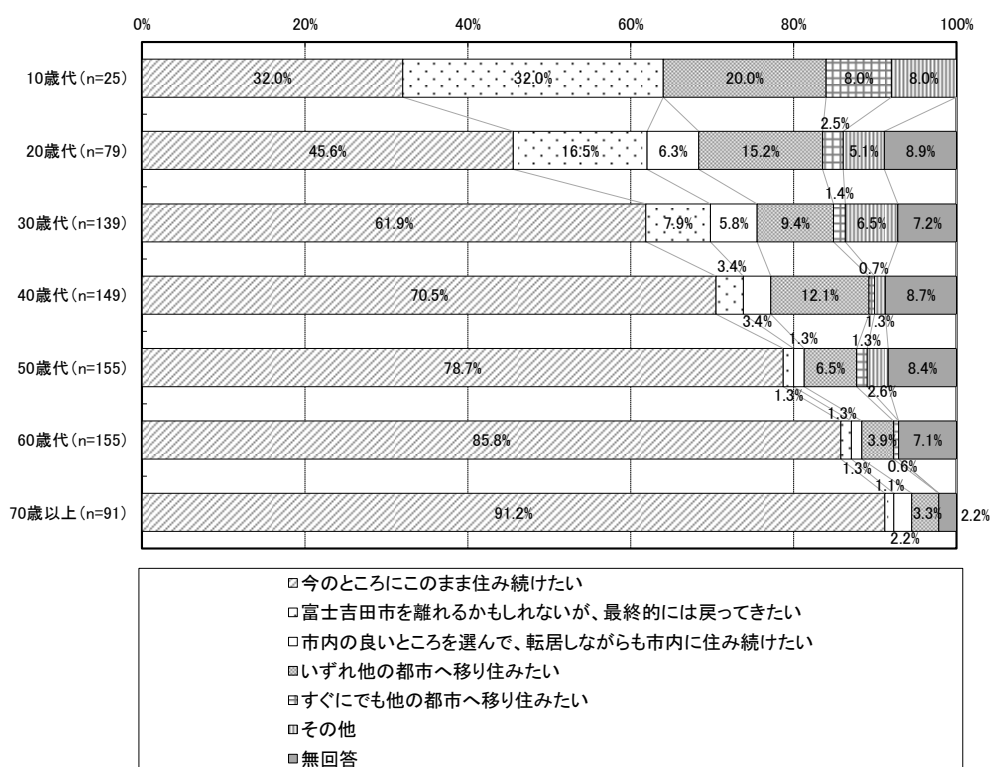
2-2 | 調査結果の概要（抜粋）

(1) 定住意向

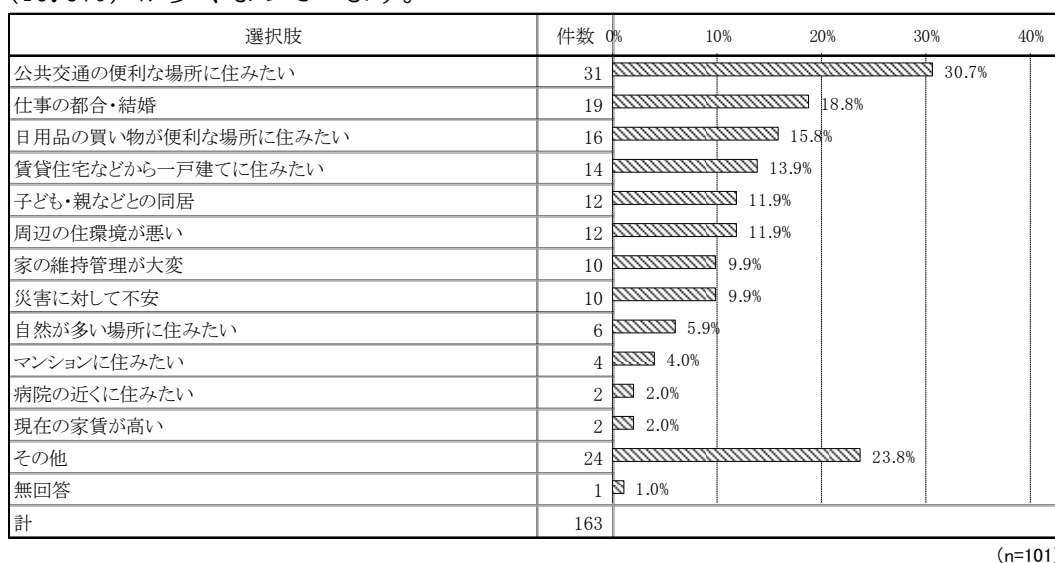
- ・「今のところにこのまま住み続けたい」が最も多く72.3%を占めています。
- ・前回調査結果（2013年改訂時）と比べても、「このまま住み続けたい」「最終的には戻ってきたい」「市内に住み続けたい」を合計すると8割を超えており、“住み続けたい”と考える人の割合は、今回調査結果とほぼ同様となっています。



- ・年齢別に現在お住まいの地域への定住意向を見ると、「今のところにこのまま住み続けたい」の割合は、年齢が上がるにつれて高くなり、「70歳以上」では9割を超えています。一方、20歳代以下では、「いずれ他の都市へ移り住みたい」、「すぐにでも他の都市へ移り住みたい」の割合が他の年代に比べて高く、また、「富士吉田市を離れるかもしれないが、最終的には戻ってきたい」の割合も高くなっています。
- ・このことから、20歳代以下の人が「住み続けたい」、「最終的には戻ってきたい」と思うような、魅力ある都市づくりが必要であるといえます。



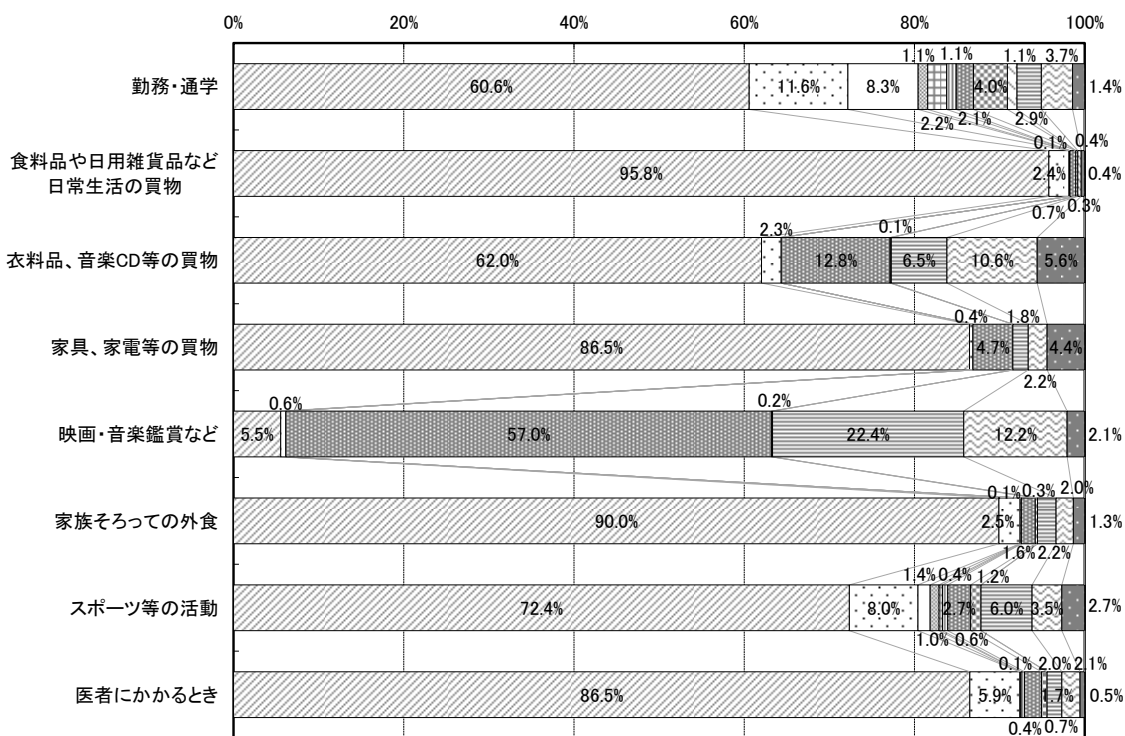
- ・転居したい理由は、「公共交通の便利な場所に住みたい」が最も多く 30.7%となっています。次いで「仕事の都合・結婚」(18.8%)、「日用品の買い物が便利な場所に住みたい」(15.8%)が多くなっています。



(2) 日常生活で関わりの多い地域について

・活動内容別の行先をみると、大きく以下の4つのタイプに分けることができます。

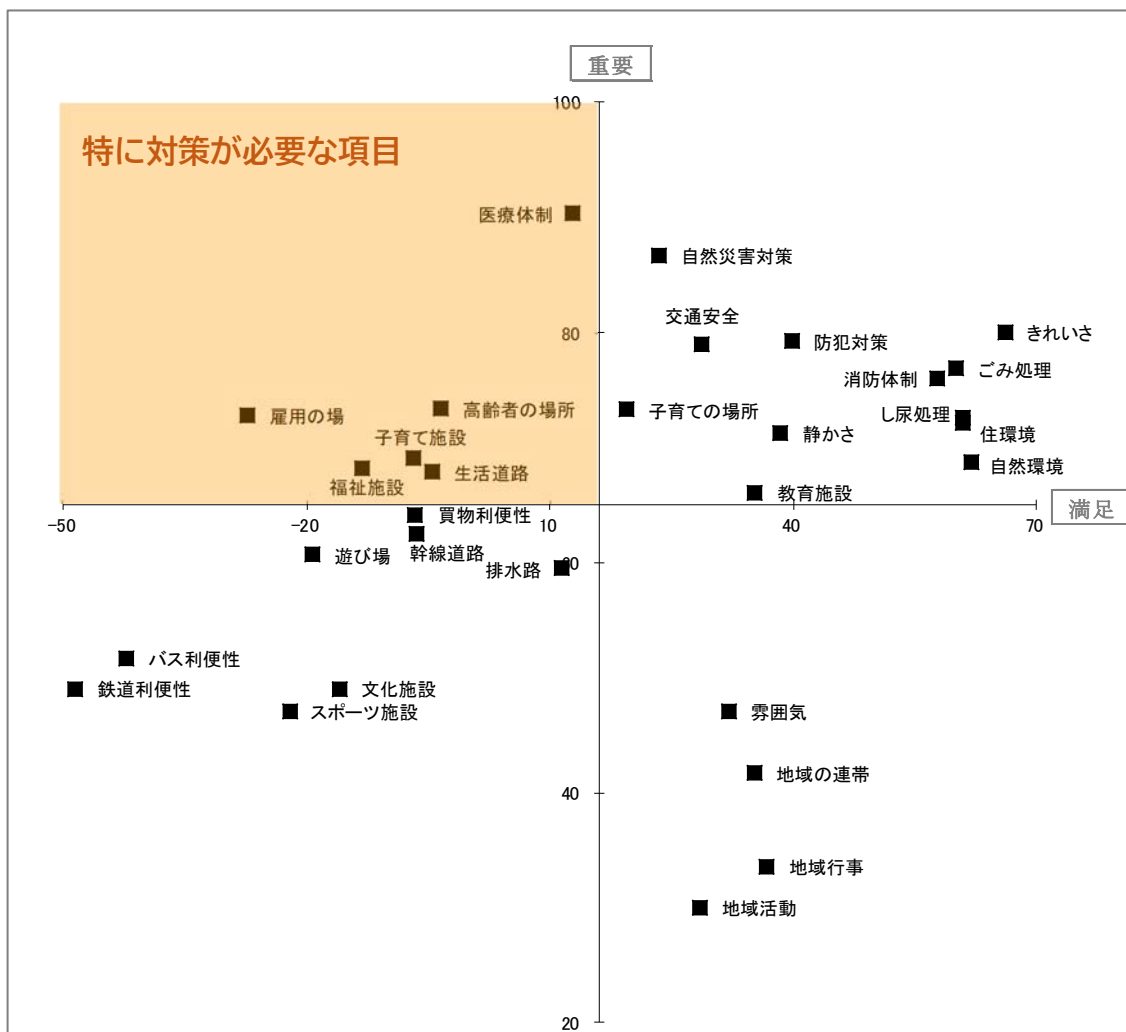
- ①近場タイプ：富士吉田市を中心に、富士河口湖町等の周辺市町村に行くもの
「勤務・通学」
- ②近場（行き先限定）タイプ：富士吉田市を中心に、富士河口湖町、甲府市等に行くもの
「食料品などの日常的な買物」「家族そろっての外出」「スポーツ等の活動」
「医者にかかるとき」→ 富士吉田市の割合が高い
- ③買物（買回り品）：富士吉田市を中心に、甲府市、山梨県外等に行くもの
「衣料品、音楽CD等の買物」「家具、家電等の買物」
- ④映画・音楽鑑賞など：甲府市を中心に、山梨県外、他の山梨県内等に行くもの
「映画・音楽鑑賞など」→この場合、多くの人が富士吉田市以外へ行く



■富士吉田市 ■富士河口湖町 ■忍野村 ■西桂町 ■山中湖村 ■鳴沢村
■甲府市 ■都留市 ■大月市 ■他の山梨県内 ■山梨県外 ■その他

(3) 日常的な暮らしに関わる要素について（満足度/重要度による分析）

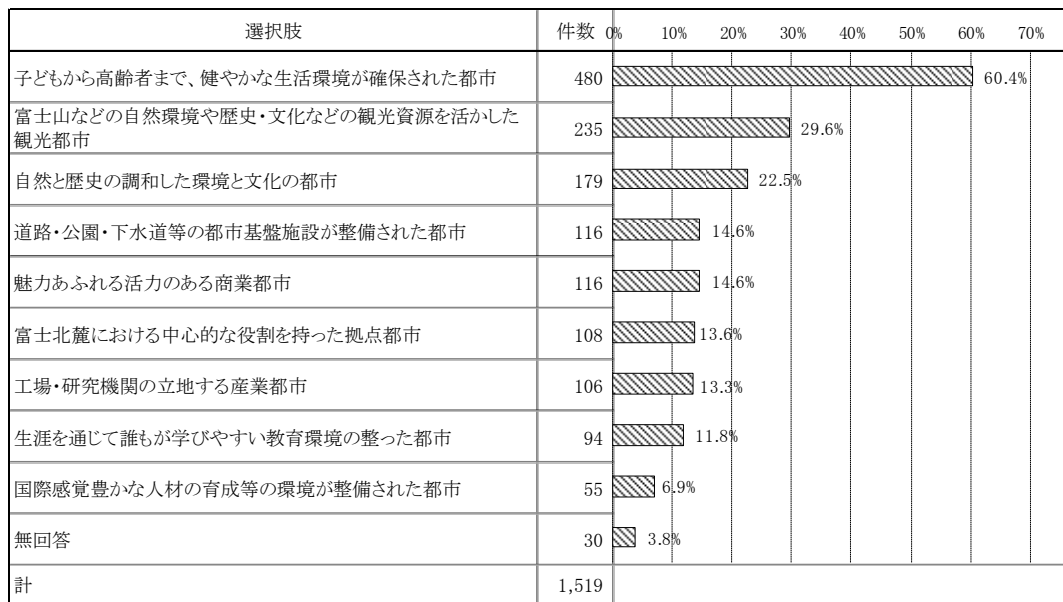
- ・図の左上にある、「雇用の場」、「高齢者の場所」、「福祉施設」、「子育て施設」、「医療体制」などの項目は、「満足度」が低く「重要度」が高い項目であり、特に対策が必要な項目といえます。
- ・一方、図の右上にある、「きれいさ」、「ごみ処理」、「住環境」、「自然環境」などの項目は、「満足度」・「重要度」ともに、評価が高い項目であり、これらの本市の優れた点を守り・活かした都市づくりが必要であるといえます。
- ・また、「鉄道利便性」や「バス利便性」は、満足度は低いが、今回の調査結果では重要度は低くなっています。しかし、将来、高齢社会が進展するなど状況が変わり、重要性が認識された場合には、問題が顕在化することになります。そのため、現状では重要性はあまり感じられなくても、将来の変化を見込み、問題が深刻化する前から対策を講じていくことが必要であるといえます。



(4) 将来のまちづくりに対する考えについて

(本市が目指すべき都市像)

- ・本市が目指すべき都市像としては、「子どもから高齢者まで、健やかな生活環境が確保された都市」(60.4%)が最も多くなっています。次いで、「富士山などの自然環境や歴史・文化などの観光資源を活かした観光都市」(29.6%)、「自然と歴史の調和した環境と文化の都市」(22.5%)が多くなっています。
- ・前回調査結果と比べると、前回の調査で3番目に多かった「工場・研究機関の立地する産業都市」は今回調査では7番目となっており、前回調査から回答の割合が大きく減少しています。



3つ以上回答した2名を含む

(n=795)

(力を入れて取り組むべきまちづくりの施策)

- ・今後、市が力を入れて取り組むべき、まちづくりの施策としては、「公共、福祉」「産業・観光」「道路・交通」分野に関する回答が多くなっています。特に、「公共、福祉」分野では、「病院・医師の確保や健康相談などの保健・医療体制」(42.6%)や「高齢者・障害者などのための福祉施設や地域福祉の体制」(27.7%)の回答が多くなっています。このほか、「道路、交通」分野の「電車、バス等の公共交通の便」(34.3%)、「産業、観光」分野の「広域からも人の集まるショッピングセンター、娯楽施設」(32.3%)等が多くなっています。

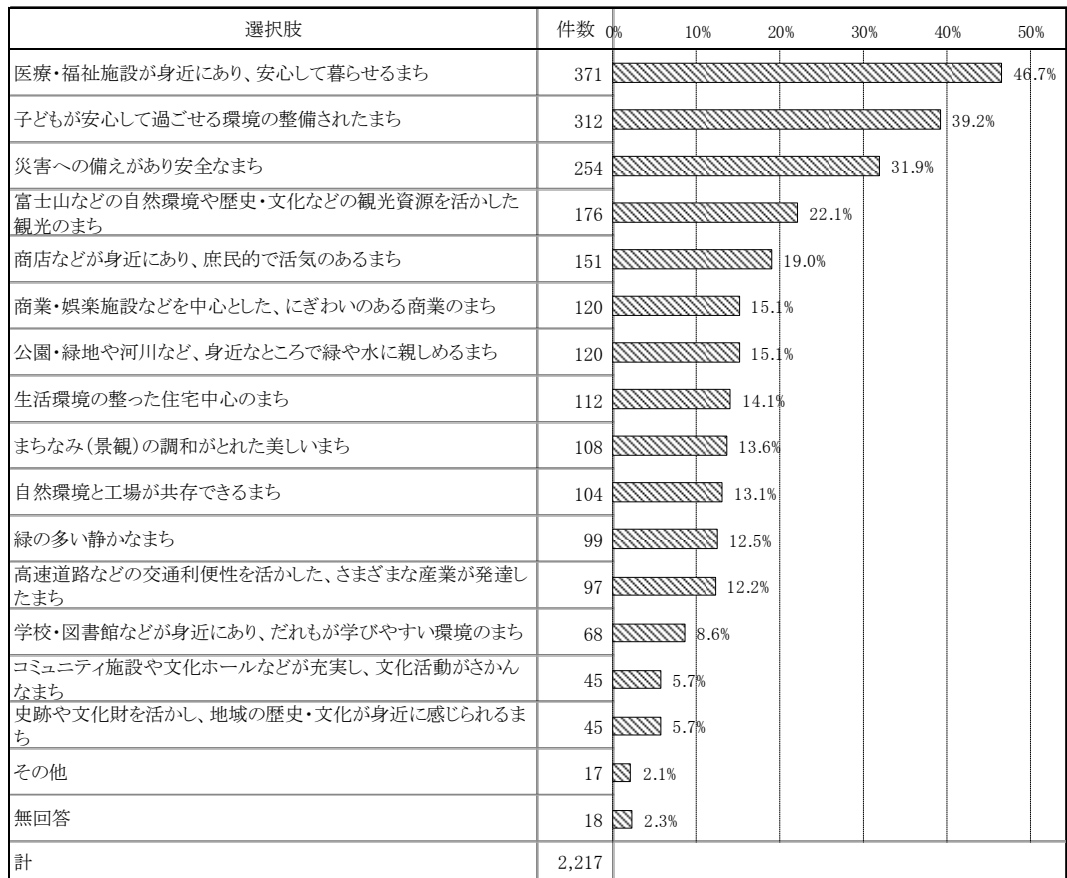
選択肢		件数	0%	20%	40%	60%	80%
居住環境、景観	1. 土地区画整理などによる市街地の良好な居住環境整備	143		18.0%			
	2. 身近な集落の居住環境	65	8.2%				
	3. 公営住宅	29	3.6%				
	4. 美しいまちなみ	186	23.4%				
	5. 緑豊かな田園の景観	56	7.0%				
産業、観光	6. 農道・水路などの農業生産基盤	16	2.0%				
	7. 工業団地などの産業基盤、働く場	189	23.8%				
	8. 広域からも人の集まるショッピングセンター、娯楽施設	257	32.3%				
	9. 買い物に便利な賑わいのある商店街	152	19.1%				
	10. 自然環境PRやまちなみ景観づくり、観光施設整備などによる観光振興	171	21.5%				
道路、交通	11. 周辺都市と連絡する国・県道等の幹線道路	135	17.0%				
	12. 市内の各地区と鉄道駅や商店街とを連絡する幹線道路	49	6.2%				
	13. 住宅周辺の生活道路	116	14.6%				
	14. 歩道や歩行者優先の道路	97	12.2%				
	15. 電車、バス等の公共交通の便	273	34.3%				
	16. 市街地の駐車場	42	5.3%				
みどりと公園	17. 公園、スポーツ・レクリエーション施設などの市民の憩いの場	194	24.4%				
	18. 身近に農地に親しむことのできる場	38	4.8%				
教育、文化	19. 小学校、中学校などの教育施設	80	10.1%				
	20. 大学、高等学校等の教育機関	125	15.7%				
	21. 放課後等の児童の安心・安全な居場所づくりの推進	117	14.7%				
	22. コミュニティ施設などの社会教育の場と生涯学習の推進体制	60	7.5%				
公共、福祉	23. コンビニエンスストアやインターネットを活用した公共サービスの充実	49	6.2%				
	24. 高齢者・障害者などのための福祉施設や地域福祉の体制	220	27.7%				
	25. 病院・医師の確保や健康相談などの保健・医療体制	339	42.6%				
	26. 安心して子育てができる環境の整備	195	24.5%				
下水道等	27. 河川・水路	37	4.7%				
	28. 下水道	56	7.0%				
	29. ゴミ処理施設	44	5.5%				
防災	30. 地震などの自然災害に備えた防災体制や消防団の充実	179	22.5%				
	31. 災害時の避難場所や避難ルートの確保	198	24.9%				
その他	32. その他	31	3.9%				
無回答		12	1.5%				
計		3,950					

6つ以上回答した40名を含む

(n=795)

(お住まいの地区について、特に力を入れるべきまちづくりの方向性)

・お住まいの地域のまちづくりの方向性としては、「医療・福祉施設が身近にあり、安心して暮らせるまち」(46.7%) が最も多く、過半数近くが回答しています。次いで、「子どもが安心して過ごせる環境の整備されたまち」(39.2%)、「災害への備えがあり安全なまち」(31.9%) が多くなっています。



4つ以上回答した3名を含む

(n=795)

2-3 | 市民の都市づくりに係る課題認識と望まれる方向性

今回実施したアンケート調査結果から、都市づくりに関する問題、都市づくりに対する市民の課題認識等を踏まえ、将来望まれている都市づくりの方向性を探ると、以下のようなことが考えられます。

- 若者が「住み続けたくなる」「戻ってきたくなる」ような、魅力的な都市
- 子どもから高齢者まで、健やかな生活環境が確保された都市
- 富士山などの自然環境や歴史・文化などの観光資源を活かした観光都市
- 公共交通などの生活利便性が高く、安心・安全に暮らせる都市